

令和5年度

岡山県歳入歳出決算審査意見書

岡山県基金運用状況審査意見書

岡山県監査委員

岡監発第 85 号
令和6年11月11日

岡山県知事 伊原木 隆太 様

岡山県監査委員 高橋 徹

岡山県監査委員 福島 恭子

岡山県監査委員 浅間 義正

岡山県監査委員 飛山 美保

令和5年度岡山県歳入歳出決算及び
岡山県基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和5年度岡山県歳入歳出決算及び令和5年度岡山県基金運用状況を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和5年度岡山県歳入歳出決算審査意見書

第1	監査等の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の実施内容	1
第5	審査の結果	1
第6	審査意見	2
1	総括	2
2	個別事項	3
第7	決算の概要	6
1	総括	6
(1)	決算の状況	6
(2)	実質収支の状況	7
(3)	財政指標等(普通会計)	8
2	会計別決算の状況	16
(1)	一般会計	16
(2)	特別会計	42
第8	財産管理の状況	58

[付 表]

付表1	歳入歳出決算総括表	63
付表2	歳入歳出決算額／款別対前年度比較表	67
付表3	県債発行及び元利償還表	70
付表4	収入未済額表	72
付表5	不用額表	74

令和5年度岡山県基金運用状況審査意見書

第1	監査等の種類	7	7
第2	審査の対象	7	7
第3	審査の着眼点	7	7
第4	審査の実施内容	7	7
第5	審査の結果	7	7
第6	審査意見	7	7
第7	基金の状況	7	8

令和 5 年度

岡山県歳入歳出決算審査意見書

令和5年度岡山県歳入歳出決算審査意見書

第1 監査等の種類

決算審査

第2 審査の対象

- 1 令和5年度岡山県一般会計
- 2 令和5年度岡山県特別会計
 - (1) 岡山県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
 - (2) 岡山県国民健康保険事業特別会計
 - (3) 岡山県営食肉地方卸売市場特別会計
 - (4) 岡山県造林事業等特別会計
 - (5) 岡山県林業改善資金貸付金特別会計
 - (6) 岡山県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
 - (7) 岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計
 - (8) 岡山県内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計
 - (9) 岡山県公共用地等取得事業特別会計
 - (10) 岡山県後樂園特別会計
 - (11) 岡山県港湾整備事業特別会計
 - (12) 岡山県収入証紙等特別会計
 - (13) 岡山県用品調達特別会計
 - (14) 岡山県公債管理特別会計

第3 審査の着眼点

- ・歳入歳出決算書及び決算付属書の計数は正確であるか
- ・予算は、議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか
- ・会計経理事務は、関係法規に基づき適正に処理されているか
- ・財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか

第4 審査の実施内容

審査に当たっては、岡山県監査委員監査基準（令和2年3月27日岡山県監査公表第5号）に準拠し、歳入歳出決算書、決算付属書及び関係証書類等を照合精査するとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

第5 審査の結果

上記により審査した限りにおいて、歳入歳出決算書及び決算付属書が法令に適合し、かつ、その計数が正確であるとともに、財産についても関係諸帳簿等と符合していることを確認した。

また、財務に関する事務については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第6 審査意見

1 総括

令和5年度の一般会計歳入歳出決算は、歳入が7,807億709万9,314円、歳出が7,750億1,056万6,764円で、歳入歳出差引額は、56億9,653万2,550円であり、翌年度に繰り越すべき財源46億2,714万7,000円を差し引いた実質収支額は、10億6,938万5,550円の黒字で、実質収支額から前年度実質収支額42億6,049万8,783円を差し引いた単年度収支額は、31億9,111万3,233円の赤字となっている。なお、歳入歳出差引額には、国から概算交付された新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の事業費確定に伴い、令和6年度以降に国へ返納予定となっている4億1,900万円余が含まれており、当該国庫返納予定額を除くと、実質収支は、6億4,900万円余の黒字、単年度収支は、2億5,300万円余の赤字となっている。

また、令和5年度の特別会計歳入歳出決算の合計は、歳入が、3,972億5,713万8,223円、歳出が3,832億5,395万2,836円で、歳入歳出差引額は、140億318万5,387円であり、翌年度に繰り越すべき財源1億7,767万円を差し引いた実質収支額は、138億2,551万5,387円の黒字となっている。

主な財政指標を前年度と比較すると、財政力指数は、0.50803が0.50576へ、経常収支比率は、95.1%が96.2%へ、それぞれ悪化した一方で、実質公債費比率は、11.0%が10.9%へ改善している。

本県では、これまで効率的・効果的な行政運営、歳出適正化、歳入確保、将来の財政負担への備え等に取り組んできたところであるが、本県の財政状況は、高齢化の進展等に伴う社会保障関係費の累増、県債残高の高止まり、公共施設の老朽化に加え、物価高騰による行政運営コストの増加も見込まれるとともに、企業業績の悪化などから税収が減少し、景気動向や社会情勢によっては、今後の税収は大きく影響を受ける可能性があり、引き続き厳しい状況が続くことが懸念される。

このため、これまでの行財政改革の取組の成果を維持するとともに、令和3年3月に策定された「岡山県行財政経営指針（取組期間：令和3年4月～令和7年3月）」に基づき、引き続き、歳出適正化等、不断の改革・改善に取り組むとともに、国に対し、地方一般財源総額の確保等、必要な財政措置を強く要請するなど、限られた財源を有効活用し、将来に向けた持続可能な財政運営に努められたい。

2 個別事項

(1) 歳入の確保及び収入未済の解消について

ア 県税収入

県税は、県政運営の自主性を確保する上で中心となるものである。令和5年度の県税収入済額は、2,634億363万円余で、前年度に比べ105億5,616万円余（3.85%）減収となった。

これは主として、県民税株式等譲渡所得割が、令和5年度の株式市場が回復したことに伴う株式等譲渡益の増加等により12億4,337万円余増収となったものの、地方消費税が、輸出企業等への消費税還付の増加に伴う譲渡割の減少等により90億9,830万円余、法人事業税が、企業業績の悪化等により35億2,644万円余減収となったことによるものである。

収入率は、99.16%で、前年度に比べ0.02ポイント低下し、収入未済額は、20億9,152万円余で、前年度に比べ1,468万円余減少している。

今後も、岡山県行財政経営指針に基づき、県税収入の確保、産業振興等による税源の涵養等の歳入確保対策に着実に取り組まれない。また、県税全体の収入未済額の約65%を占める個人県民税については、近年、収入率は横ばい傾向であるが、引き続き、市町村との連携を強化し、滞納額の一層の縮減に努められたい。

イ 税外収入

一般会計の県税以外の収入済額は、5,173億346万円余で、前年度に比べ638億9,779万円余減少している。

特別会計の収入済額は、3,972億5,713万円余で、前年度に比べ208億3,306万円余減少している。

一般会計の県税以外の収入未済額は、2億6,446万円余で、前年度に比べ447万円余増加している。

特別会計の収入未済額は、6億6,118万円余で、前年度に比べ2,394万円余減少している。

今後も、債権管理条例に基づき、資力があるにもかかわらず滞納している債務者への法的手段等による債権回収、生活困窮等により支払不能となっている債務者への履行期限の延期や債権放棄等を適切に実施し、岡山県行財政経営指針に沿った税外滞納債権整理の推進に努められたい。

(2) 繰越額の縮減について

一般会計の翌年度への繰越額は、繰越明許費が419億7,510万円、事故繰越しが18億7,117万3,000円で合計438億4,627万3,000円となっており、前年度に比べ21億6,100万円（4.70%）減少している。予算現額に対する繰越額の比率は、5.22%で、前年度に比べ0.27ポイント上昇している。

特別会計の翌年度への繰越額は、全額繰越明許費で3億3,969万2,000円となっており、前年度に比べ2億870万5,000円（159.33%）増加している。予算現額に対する繰越額の比率は、0.09%で、前年度に比べ0.06ポイント上昇している。

繰越の理由としては、「国の経済対策に伴うもの」が中心であるが、「関係者等との調整難航に伴うもの」も多くを占めている。物価上昇局面では、翌年度へ繰り越しされることにより資材高騰等の影響を受けやすく、当初の事業目的を達成できなくなるといった側面もあり、事業効果が早期に発揮されるよう、計画的かつ効率的な事業執行により、繰越額の一層の縮減に努められたい。

(3) 財務事務の適正かつ効率的な執行等について

定期監査において、収入及び支出、契約、財産の管理などの財務事務の一部に、改善を要すると認められる事案が見受けられた。

財務事務全体の経済性、有効性、効率性をさらに考慮に入れた仕組みづくりを検討し、業務改善を行うことが重要である。

そのためにも、内部統制制度の徹底を図り、業務プロセスの可視化やチェック項目の明確化に取り組むことで、財務事務の適正かつ効率的な執行に努められたい。

(4) 統一的な基準による地方公会計の活用について

本県では、国が示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、平成28年度決算から財務書類を作成し、公表しているところである。

この統一的な基準により作成した財務書類は、従来の現金主義会計では、書類に直接表示されなかった減価償却費、退職手当引当金といったコスト情報、資産・負債といったストック情報の把握が可能となることから、今後も、固定資産台帳を適切に更新するなど、財務書類の精度向上を図り、県民への財務情報の分かりやすい開示や、資産・債務管理等に有効活用されたい。

第7 決算の概要

1 総括

(1) 決算の状況

令和5年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	839,642,516,000	780,707,099,314	775,010,566,764	5,696,532,550
特別会計	386,974,740,000	397,257,138,223	383,253,952,836	14,003,185,387
合 計	1,226,617,256,000	1,177,964,237,537	1,158,264,519,600	19,699,717,937

一般会計及び特別会計を合わせた予算現額1兆2,266億1,725万6,000円に対して、歳入決算額1兆1,779億6,423万7,537円、歳出決算額1兆1,582億6,451万9,600円であり、歳入歳出差引額は、196億9,971万7,937円となっている。

前年度決算額との比較は、次のとおりである。

区 分 種 別		令和5年度	令和4年度	差引増減額	対前年度増減率	
					令和5年度	令和4年度
一般会計	歳入	780,707,099,314	855,161,064,808	△ 74,453,965,494	△ 8.71	△ 5.97
	歳出	775,010,566,764	845,961,820,025	△ 70,951,253,261	△ 8.39	△ 5.45
	歳入歳出 差引額	5,696,532,550	9,199,244,783	△ 3,502,712,233	△ 38.08	△ 37.89
特別会計	歳入	397,257,138,223	418,090,205,303	△ 20,833,067,080	△ 4.98	△ 6.56
	歳出	383,253,952,836	404,706,376,276	△ 21,452,423,440	△ 5.30	△ 6.24
	歳入歳出 差引額	14,003,185,387	13,383,829,027	619,356,360	4.63	△ 15.19
合 計	歳入	1,177,964,237,537	1,273,251,270,111	△ 95,287,032,574	△ 7.48	△ 6.17
	歳出	1,158,264,519,600	1,250,668,196,301	△ 92,403,676,701	△ 7.39	△ 5.70
	歳入歳出 差引額	19,699,717,937	22,583,073,810	△ 2,883,355,873	△ 12.77	△ 26.18

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、産業労働総合対策費の減等により、前年度に比べ歳入において952億8,703万2,574円（7.48%）減少、歳出において924億367万6,701円（7.39%）減少している。

また、歳入歳出差引額は、前年度に比べ28億8,335万5,873円（12.77%）減少している。

（2）実質収支の状況

令和5年度における実質収支の状況は、次のとおりである。

区 分	令和5年度			令和4年度	対前年度 比
	一般会計	特別会計	計		
	円	円	円	円	%
1 歳入総額	780,707,099,314	397,257,138,223	1,177,964,237,537	1,273,251,270,111	92.52
2 歳出総額	775,010,566,764	383,253,952,836	1,158,264,519,600	1,250,668,196,301	92.61
3 歳入歳出差引額	5,696,532,550	14,003,185,387	19,699,717,937	22,583,073,810	87.23
4 翌年度へ繰り越すべき財源	4,627,147,000	177,670,000	4,804,817,000	4,949,833,000	97.07
(1)継続費通次繰越額	0	0	0	0	—
(2)繰越明許費繰越額	4,624,325,000	177,670,000	4,801,995,000	4,944,491,000	97.12
(3)事故繰越し繰越額	2,822,000	0	2,822,000	5,342,000	52.83
5 実質収支額	1,069,385,550	13,825,515,387	14,894,900,937	17,633,240,810	84.47
6 前年度実質収支額	4,260,498,783	13,372,742,027	17,633,240,810	26,365,953,761	66.88
7 単年度収支額	△ 3,191,113,233	452,773,360	△ 2,738,339,873	△ 8,732,712,951	—

歳入歳出差引額は、一般会計56億9,653万2,550円、特別会計140億318万5,387円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計10億6,938万5,550円、特別会計138億2,551万5,387円の黒字となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計で31億9,111万3,233円の赤字、特別会計で4億5,277万3,360円の黒字となっている。

(3) 財政指標等（普通会計）

主要な財政指標等の推移は、次のとおりである。

○ 財政力指数等

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政力指数	0.53017	0.53481	0.51083	0.50803	0.50576
全国平均	0.52183	0.52320	0.50034	0.49378	0.49126
経常収支比率	98.4%	97.2%	89.4%	95.1%	96.2%
全国平均	93.2%	94.4%	87.3%	92.6%	92.5%
実質公債費比率	11.5%	11.3%	11.1%	11.0%	10.9%
全国平均	10.5%	10.2%	10.1%	10.1%	10.1%
自主財源比率	47.3%	40.5%	42.2%	47.9%	50.0%

(注) 「令和5年度」欄の全国平均は総務省の速報値（財政力指数は単純平均、経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均）

○ 県債残高等

(単位：千円)

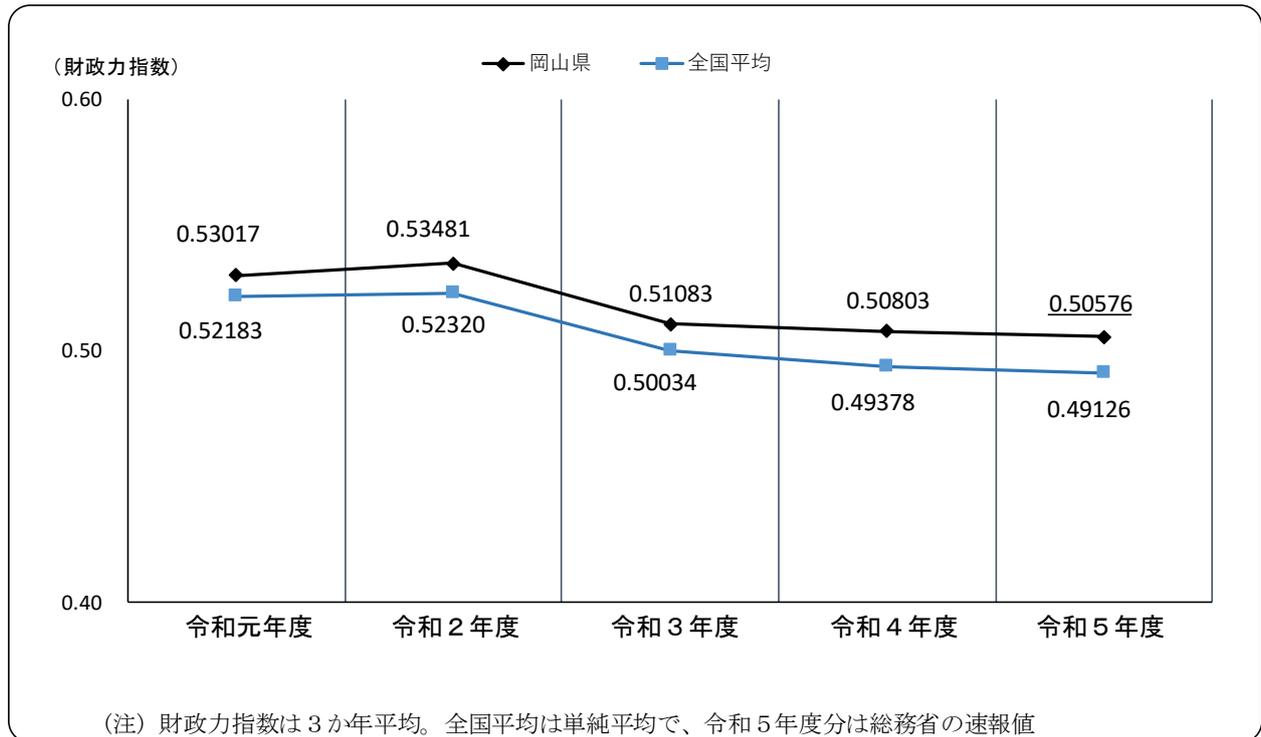
区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
県 債 残 高	1,339,205,913	1,356,028,623	1,351,565,758	1,312,865,030	1,275,308,386
臨時財政対策債	540,835,794	530,748,062	526,713,518	498,217,843	464,907,135
その他県債	798,370,119	825,280,561	824,852,240	814,647,187	810,401,251
積立基金残高	70,399,352	72,979,986	108,909,333	109,437,470	106,200,709
うち 財政調整基金	12,771,008	12,982,784	40,581,973	36,687,703	30,461,959
うち 県債管理基金	10,372,843	10,582,561	13,893,369	17,556,649	19,848,456
債務負担行為額 (翌年度以降の支出予定額)	79,379,966	167,018,981	160,638,204	150,816,789	173,889,536

(注1) 積立基金現在高は、出納整理期間中の積立・取崩後の額（各年度5月31日現在）

(注2) 積立基金現在高及び県債管理基金の現在高は、満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額を除いた額

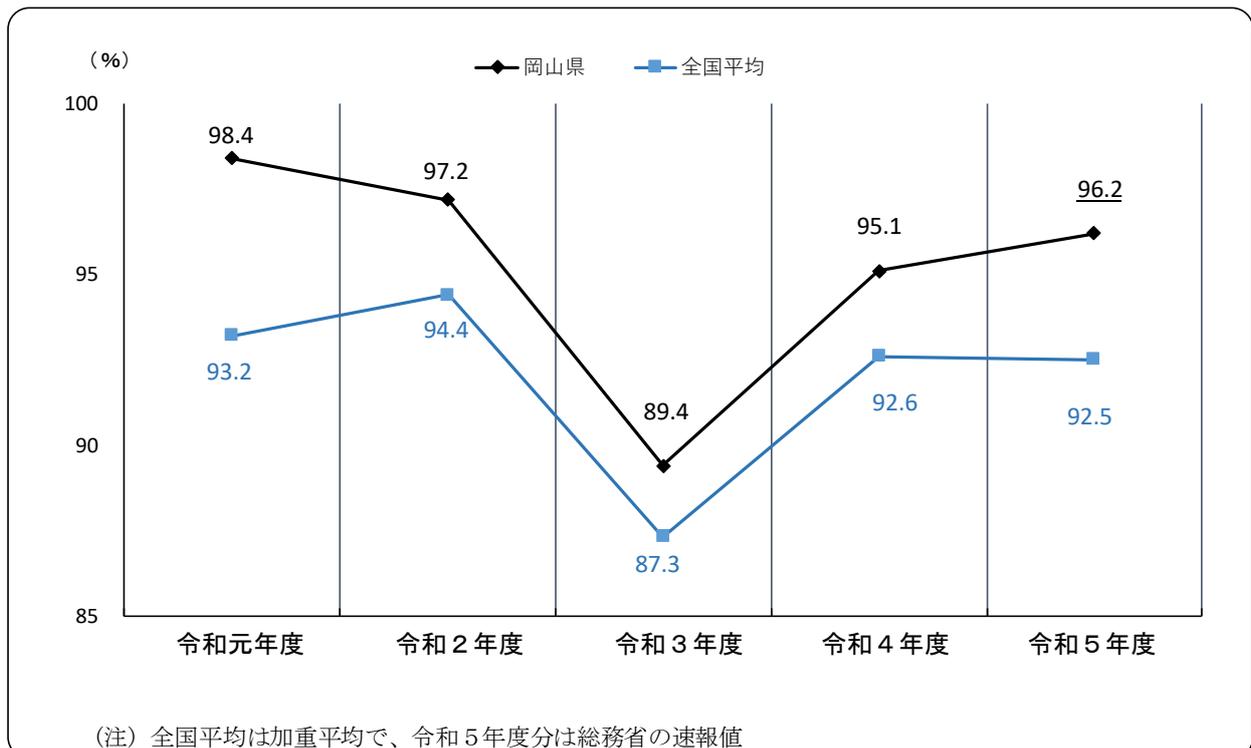
① 財政力指数

0.50576で、前年度に比べ0.00227ポイント悪化した。



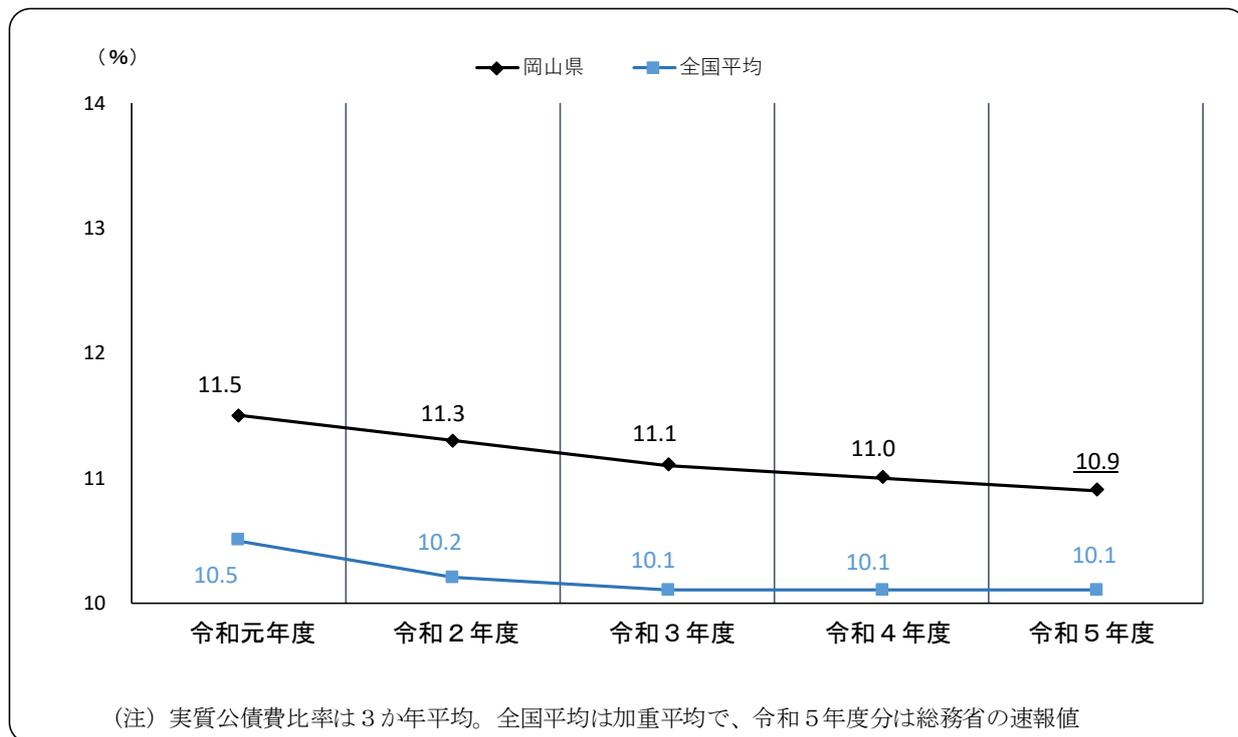
② 経常収支比率

96.2%で、前年度に比べ1.1ポイント悪化した。



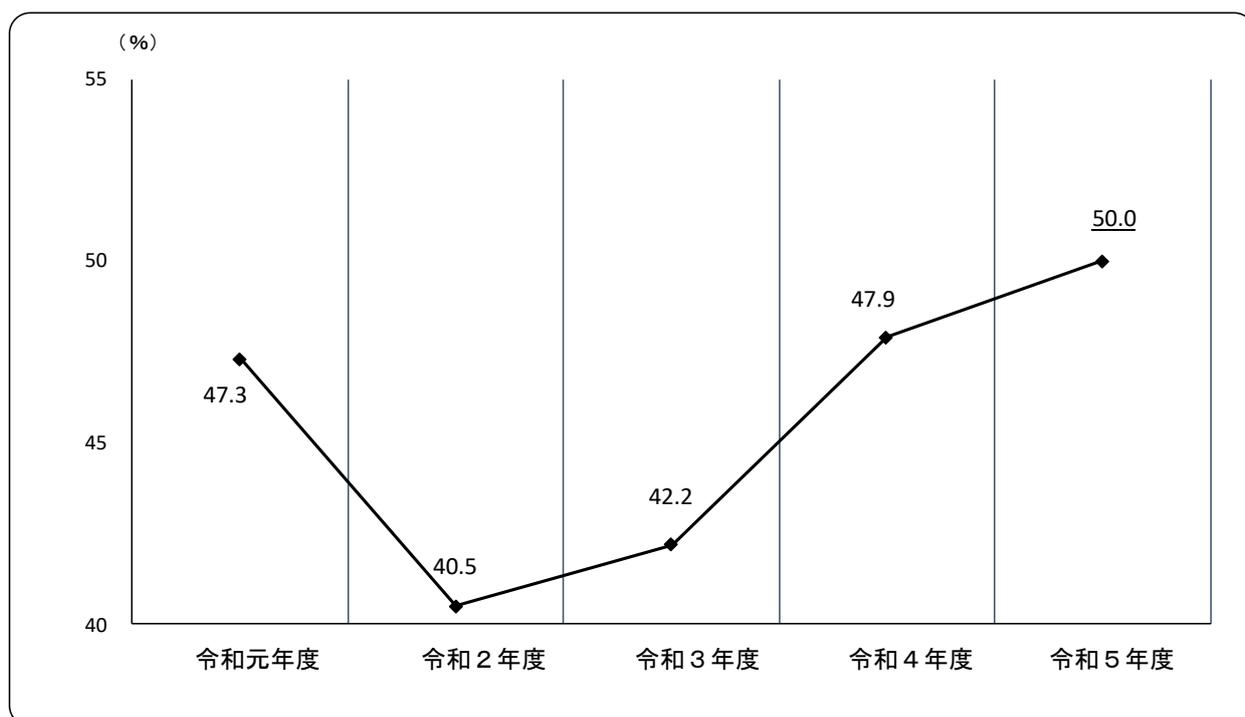
③ 実質公債費比率

10.9%で、前年度に比べ0.1ポイント改善した。



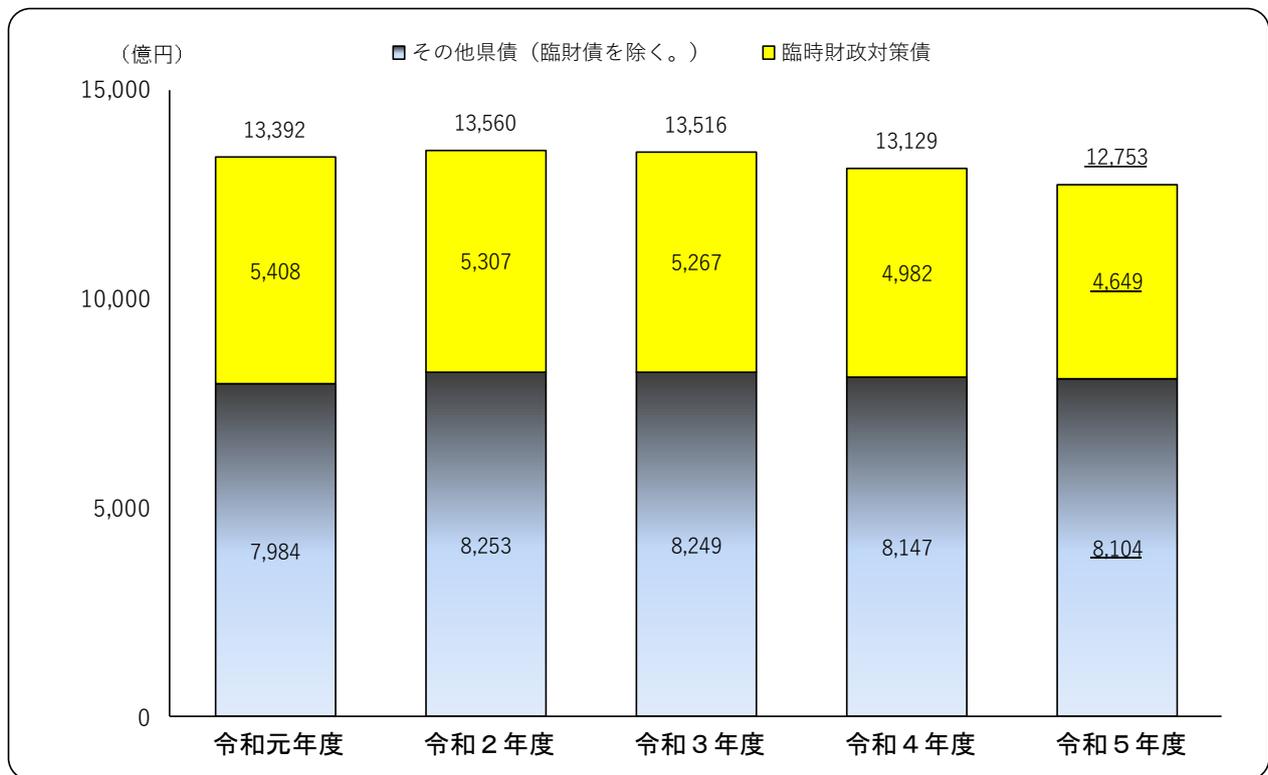
④ 自主財源比率

50.0%で、前年度に比べ2.1ポイント改善した。



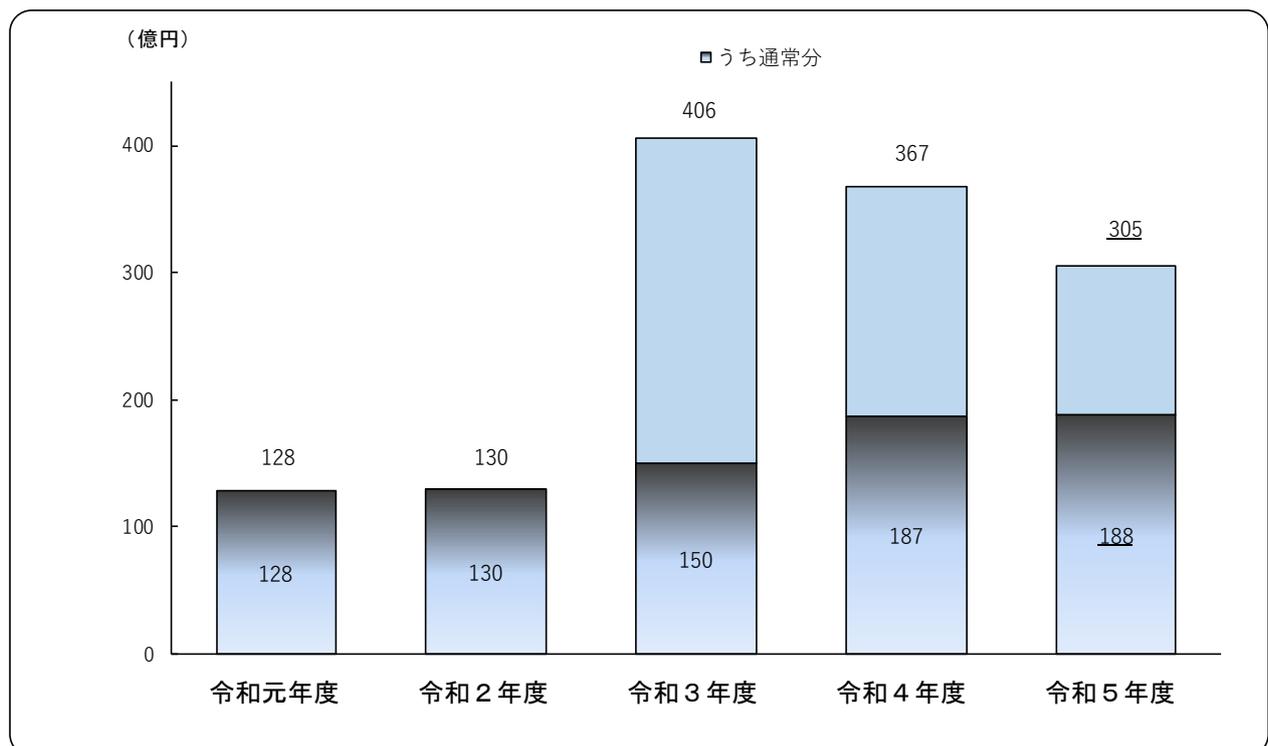
⑤ 県債残高

県債残高は、1兆2,753億838万6,000円（うち臨時財政対策債は、4,649億713万5,000円）で、前年度に比べ375億5,664万4,000円（2.86%）減少した。



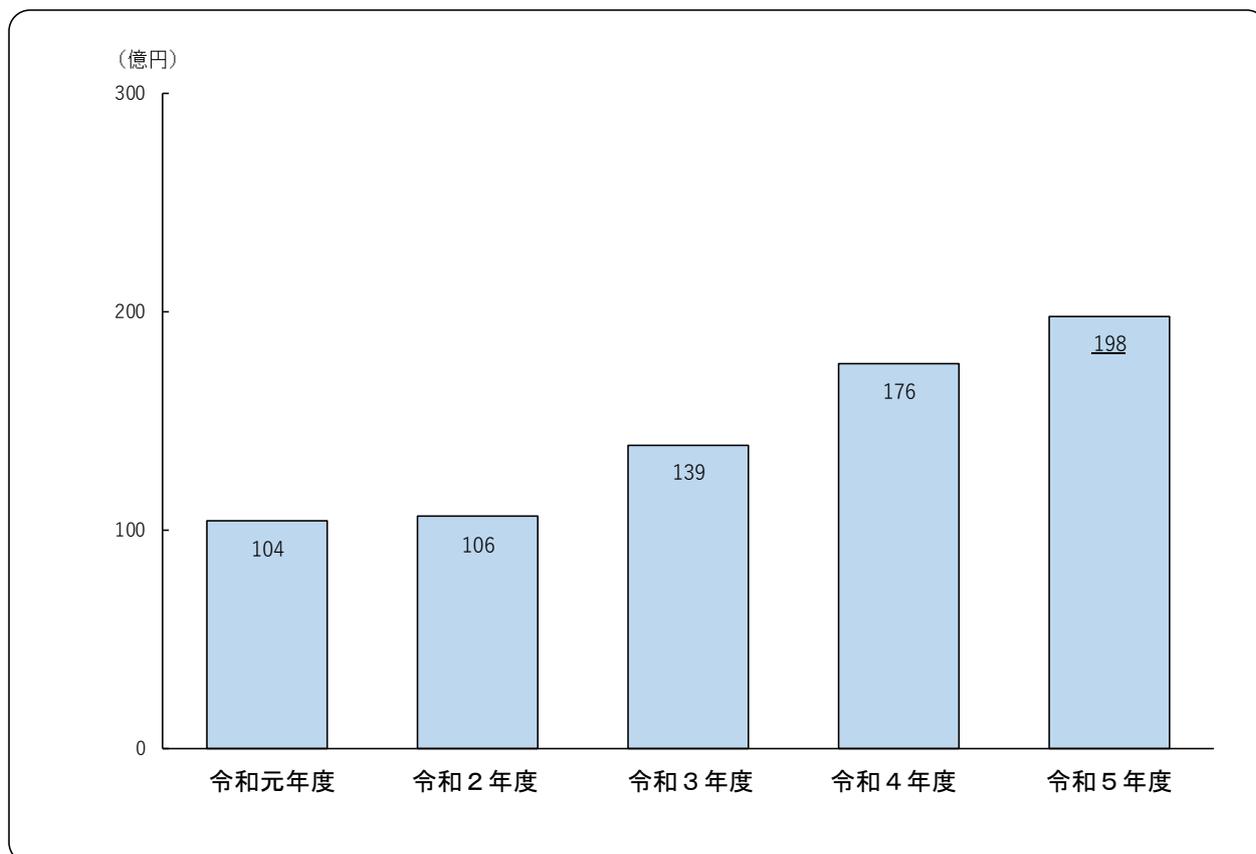
⑥ 財政調整基金残高

財政調整基金残高は、304億6,195万9,000円（うち通常分は、188億4,316万6,000円）で、前年度に比べ62億2,574万4,000円（16.97%）減少した。



⑦ 県債管理基金残高

県債管理基金残高（満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額は除く。）は、198億4,845万6,000円で、前年度に比べ22億9,180万7,000円（13.05%）増加した。



⑧ 債務負担行為

債務負担行為により令和6年度以降に支出を予定している金額は、1,738億8,953万6,000円で、前年度に比べ230億7,274万7,000円（15.30%）増加した。

(単位：千円)

区 分	債務負担行為 限 度 額	令和5年度 支 出 額	令和6年度以降 支 出 予 定 額
物件の購入等に係るもの	88,425,505	26,190,536	26,032,369
債務保証又は損失補償に係るもの	13,057,784,989	31,656	—
そ の 他	219,876,218	9,633,315	147,857,167
合 計	13,366,086,712	35,855,507	173,889,536

(注) 「債務保証又は損失補償に係るもの」欄の令和6年度以降支出予定額は、現段階で未定のため「—」としている。

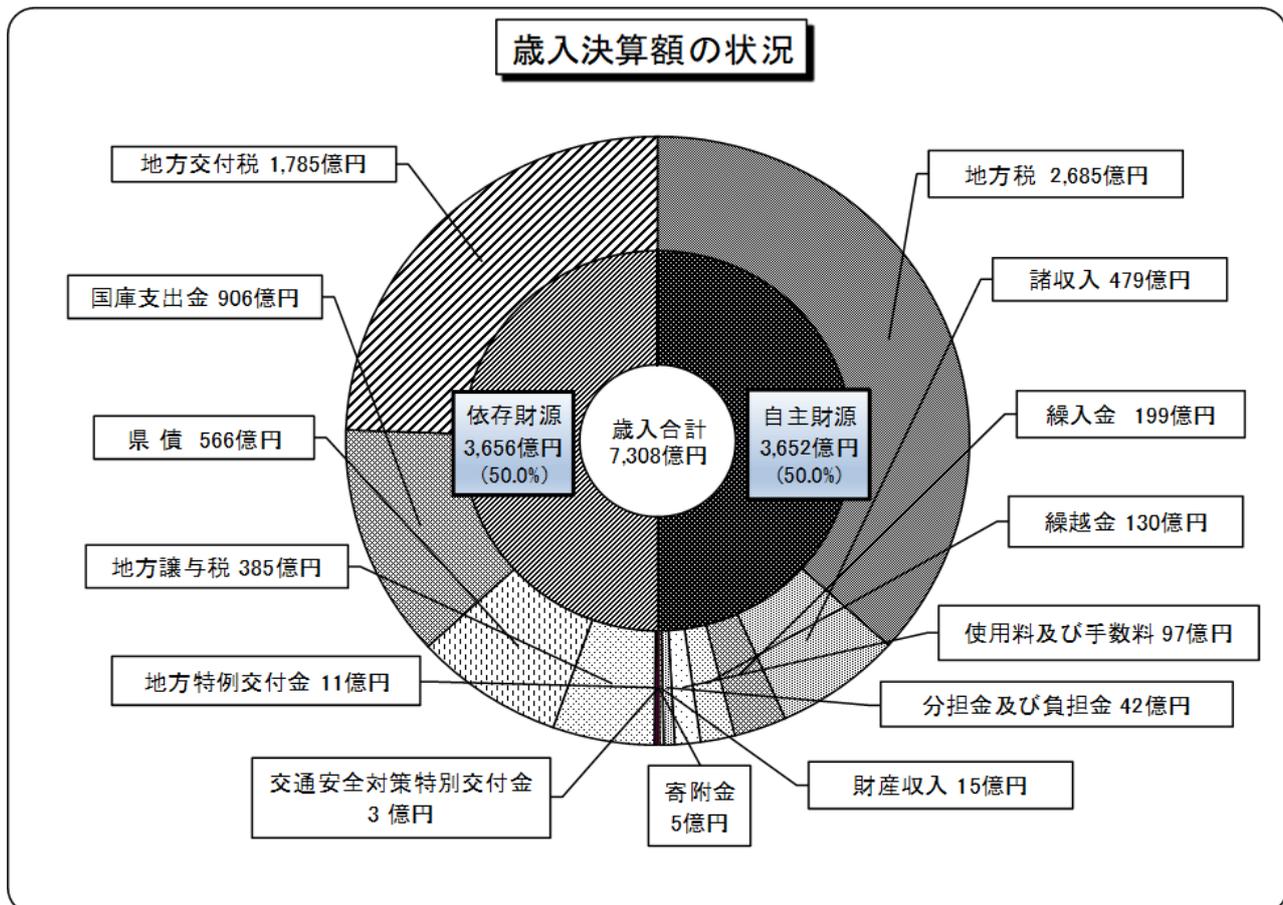
⑨ 歳入決算額（性質別）の状況

（単位：千円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
自 主 財 源	365,245,135	50.0	383,949,126	47.9	△ 4.9
地 方 税	268,508,917	36.7	275,034,434	34.3	△ 2.4
分 担 金 及 び 負 担 金	4,176,888	0.6	4,456,220	0.6	△ 6.3
使 用 料 及 び 手 数 料	9,676,090	1.3	9,547,085	1.2	1.4
財 産 収 入	1,560,421	0.2	1,809,923	0.2	△ 13.8
寄 附 金	520,456	0.1	228,018	0.0	128.3
繰 入 金	19,907,318	2.7	23,341,386	2.9	△ 14.7
諸 収 入	47,884,325	6.6	51,034,110	6.4	△ 6.2
繰 越 金	13,010,720	1.8	18,497,950	2.3	△ 29.7
依 存 財 源	365,576,341	50.0	418,059,739	52.1	△ 12.6
地 方 譲 与 税	38,490,211	5.3	38,320,339	4.8	0.4
地 方 特 例 交 付 金	1,124,064	0.2	1,176,707	0.1	△ 4.5
地 方 交 付 税	178,509,720	24.4	176,983,668	22.1	0.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	314,258	0.0	345,286	0.0	△ 9.0
国 庫 支 出 金	90,581,224	12.4	145,505,870	18.1	△ 37.7
県 債	56,556,864	7.7	55,727,869	7.0	1.5
歳 入 合 計	730,821,476	100.0	802,008,865	100.0	△ 8.9

自主財源は、寄付金が3億円増加した一方、地方税が65億円、繰越金が55億円、繰入金金が34億円減少したこと等により、前年度に比べ187億円（4.9%）減少した。

依存財源は、地方交付税が15億円増加した一方、国庫支出金が549億円減少したこと等により、前年度に比べ525億円（12.6%）減少した。



⑩ 歳出決算額（性質別）の状況

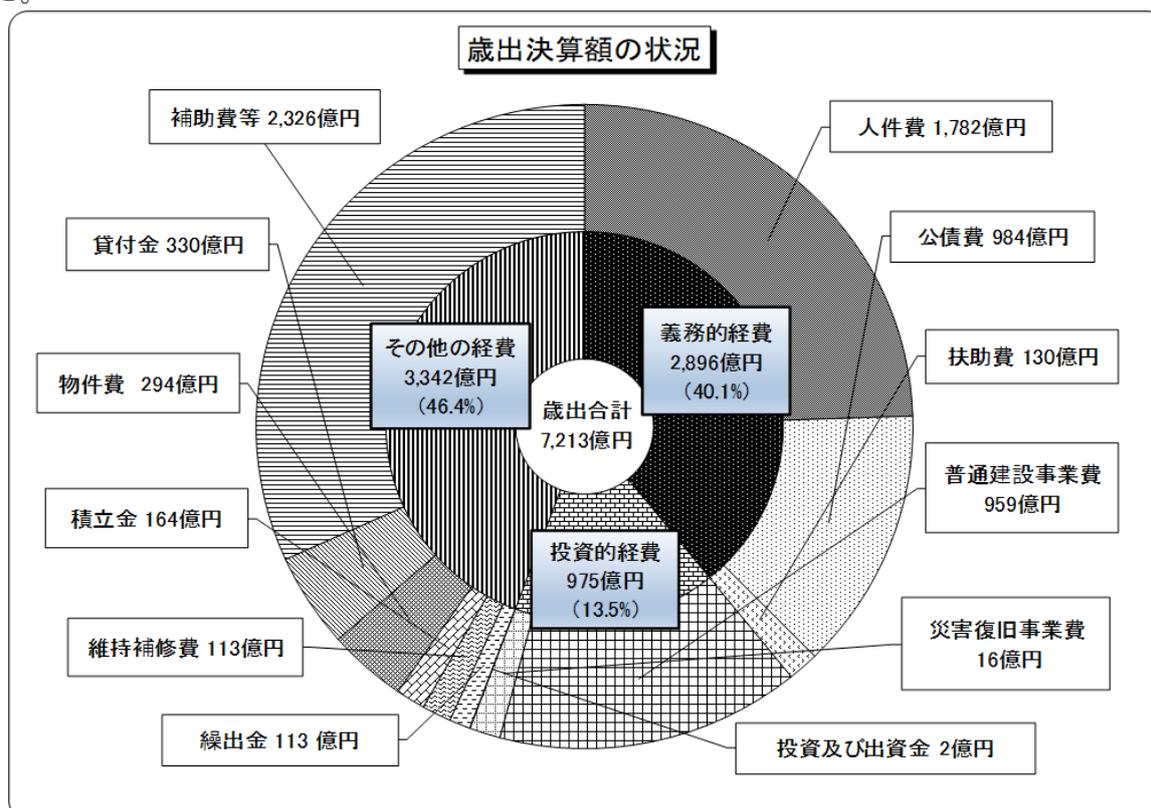
（単位：千円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
義務的経費	289,675,943	40.1	297,633,393	37.7	△ 2.7
人 件 費	178,221,299	24.7	186,159,995	23.6	△ 4.3
公 債 費	98,435,600	13.6	99,048,164	12.5	△ 0.6
扶 助 費	13,019,044	1.8	12,425,234	1.6	4.8
投資的経費	97,467,767	13.5	93,234,212	11.8	4.5
普通建設事業費	95,881,433	13.3	91,669,962	11.6	4.6
災害復旧事業費	1,586,334	0.2	1,564,250	0.2	1.4
その他の経費	334,192,670	46.4	398,130,540	50.5	△ 16.1
物 件 費	29,436,314	4.1	46,105,278	5.9	△ 36.2
維持補修費	11,330,527	1.6	11,173,067	1.4	1.4
補助費等	232,611,149	32.2	271,602,672	34.4	△ 14.4
積 立 金	16,402,729	2.3	23,623,311	3.0	△ 30.6
投資及び出資金	146,237	0.0	162,024	0.0	△ 9.7
貸 付 金	32,990,854	4.6	34,222,328	4.4	△ 3.6
繰 出 金	11,274,860	1.6	11,241,860	1.4	0.3
歳 出 合 計	721,336,380	100.0	788,998,145	100.0	△ 8.6

義務的経費は、扶助費が6億円増加した一方、人件費が79億円、公債費が6億円減少したことにより、前年度に比べ80億円（2.7％）減少した。

投資的経費は、普通建設事業費が42億円増加したこと等により、前年度に比べ42億円（4.5％）増加した。

その他の経費は、維持補修費が2億円増加した一方、補助費等が390億円、物件費が167億円、積立金が72億円減少したこと等により、前年度に比べ639億円（16.1％）減少した。



○ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるとされる。

○ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税、地方譲与税など毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

○ 実質公債費比率

起債管理の指標。用途が特定されておらず毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合の過去3か年の平均値

○ 自主財源比率

行政活動の自主性と安定性を測る指標。地方税、使用料及び手数料、財産収入など、地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入し得る財源が、歳入総額に占める割合

○ 県債残高

・ 県債

県が、各種公共施設の整備などを行うために借り入れる資金であり、その償還が1会計年度を超えて行われるもの

・ 臨時財政対策債

地方公共団体の財政収支の不足額を補てんするため、地方公共団体が発行することとされた特例地方債をいう。その元利償還金相当額の全額が、後年度において、地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっている。

○ 財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金

○ 県債管理基金

県債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金

○ 債務負担行為

数年度にわたる建設工事の翌年度以降の経費支出や、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為

2 会計別決算の状況

(1) 一般会計

① 歳入

歳入決算の状況は、次のとおりである。

科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
1 県 税	263,272,350,000	265,632,856,254	263,403,631,407 (584,500)	138,282,674	2,091,526,673 (351,729,827)	100.05	99.16
2 地方消費税清算金	90,421,531,000	91,631,436,000	91,631,436,000	0	0	101.34	100.00
3 地方譲与税	37,576,714,000	38,490,211,000	38,490,211,000	0	0	102.43	100.00
4 地方特例交付金	1,124,064,000	1,124,064,000	1,124,064,000	0	0	100.00	100.00
5 地方交付税	178,436,657,000	178,509,720,000	178,509,720,000	0	0	100.04	100.00
6 交通安全対策 特別交付金	300,000,000	314,258,000	314,258,000	0	0	104.75	100.00
7 分担金及び負担金	4,178,178,000	4,160,673,645	4,160,673,645	0	0	99.58	100.00
8 使用料及び手数料	9,256,107,000	9,420,079,348	9,361,370,228	4,638,774	54,070,346	101.14	99.38
9 国庫支出金	117,843,325,000	90,581,223,528	90,581,223,528	0	0	76.87	100.00
10 財産収入	1,477,541,000	1,529,616,877	1,529,616,877	0	0	103.52	100.00
11 寄附金	544,631,000	520,456,073	520,456,073	0	0	95.56	100.00
12 繰入金	27,663,061,000	20,569,207,778	20,569,207,778	0	0	74.36	100.00
13 諸収入	15,216,095,000	15,254,619,339	15,019,069,995 (12,100)	25,167,802	210,393,642	98.71	98.46
14 県債	83,133,016,000	56,292,916,000	56,292,916,000	0	0	67.71	100.00
15 繰越金	9,199,246,000	9,199,244,783	9,199,244,783	0	0	100.00	100.00
令和5年度合計(A)	839,642,516,000	783,230,582,625	780,707,099,314 (596,600)	168,089,250	2,355,990,661 (351,729,827)	92.98	99.68
令和4年度合計(B)	928,654,264,000	857,708,798,614	855,161,064,808 (464,400)	181,997,878	2,366,200,328 (347,665,408)	92.09	99.70
増減(A)-(B)	△ 89,011,748,000	△ 74,478,215,989	△ 74,453,965,494 (132,200)	△ 13,908,628	△ 10,209,667 (4,064,419)	0.89	△ 0.02

(注) 収入済額欄の()内の額は、過納額、収入未済額欄の()内の額は、徴収猶予等で内数

ア 収入済額は、予算現額8,396億4,251万6,000円に対し、7,807億709万9,314円で、前年度に比べ744億5,396万5,494円(8.71%)減少している(対予算収入率は、92.98%、対調定収入率は、99.68%)。

これは主として、地方交付税が15億2,605万2,000円、県債が8億1,887万8,000円増加した一方、国庫支出金が549億2,464万6,964円、県税が105億5,616万7,782円、繰越金が56億1,157万4,661円、繰入金が34億112万1,925円、諸収入が16億9,148万1,535円、地方

消費税清算金が5億3,129万5,116円減少したことによるものである。

イ 不納欠損額は、1億6,808万9,250円で、前年度に比べ1,390万8,628円（7.64%）減少している。

主なものは、県税1億3,828万2,674円、諸収入2,516万7,802円である。

ウ 収入未済額は、23億5,599万661円で、前年度に比べ1,020万9,667円（0.43%）減少している。

主なものは、県税20億9,152万6,673円、諸収入2億1,039万3,642円である。

(款別の歳入状況)

第1款 県 税

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 率	
							対予算	対調定
5	円 263,272,350,000	円 265,632,856,254	円 (584,500) 263,403,631,407	円 138,282,674	円 (351,729,827) 2,091,526,673	円 131,281,407	% 100.05	% 99.16
4	273,124,631,000	276,229,245,920	(462,700) 273,959,799,189	163,693,902	(347,665,408) 2,106,215,529	835,168,189	100.31	99.18
増 減	△ 9,852,281,000	△ 10,596,389,666	(121,800) △ 10,556,167,782	△ 25,411,228	(4,064,419) △ 14,688,856	△ 703,886,782	△ 0.26	△ 0.02

(注) 収入済額欄の () 内の額は、過納額、収入未済額欄の () 内の額は、徴収猶予等で内数

ア 収入済額は、2,634億363万1,407円で、前年度に比べ105億5,616万7,782円(3.85%)減少している。

これは主として、県民税株式等譲渡所得割が12億4,337万2,579円増加した一方、地方消費税が90億9,830万9,223円、法人事業税が35億2,644万1,339円減少したことによるものである。

県民税株式等譲渡所得割の増は、株式譲渡益の増加によるものである。

地方消費税の減は、輸出企業等への消費税還付の増加等によるもの、法人事業税の減は、企業業績の悪化等によるものである。

イ 不納欠損額は、1億3,828万2,674円で、前年度に比べ2,541万1,228円(15.52%)減少している。

主なものは、個人県民税8,242万9,638円、法人事業税2,617万5,876円である。

ウ 収入未済額は、20億9,152万6,673円で、前年度に比べ1,468万8,856円(0.70%)減少している。

主なものは、個人県民税13億4,811万6,666円、軽油引取税3億1,413万227円、法人県民税・事業税1億8,047万2,600円である。

第2款 地方消費税清算金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
5	90,421,531,000	91,631,436,000	91,631,436,000	0	0	1,209,905,000	101.34	100.00
4	93,141,990,000	92,162,731,116	92,162,731,116	0	0	△ 979,258,884	98.95	100.00
増減	△ 2,720,459,000	△ 531,295,116	△ 531,295,116	0	0	2,189,163,884	2.39	0.00

ア 収入済額は、916億3,143万6,000円で、前年度に比べ5億3,129万5,116円（0.58%）減少している。

これは、地方消費税収の減少によるものである。

第3款 地方譲与税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
5	37,576,714,000	38,490,211,000	38,490,211,000	0	0	913,497,000	102.43	100.00
4	38,539,018,000	38,320,339,000	38,320,339,000	0	0	△ 218,679,000	99.43	100.00
増減	△ 962,304,000	169,872,000	169,872,000	0	0	1,132,176,000	3.00	0.00

ア 収入済額は、384億9,021万1,000円で、前年度に比べ1億6,987万2,000円（0.44%）増加している。

これは主として、特別法人事業譲与税が1億3,899万1,000円増加したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
5	1,124,064,000	1,124,064,000	1,124,064,000	0	0	0	100.00	100.00
4	1,176,707,000	1,176,707,000	1,176,707,000	0	0	0	100.00	100.00
増減	△ 52,643,000	△ 52,643,000	△ 52,643,000	0	0	0	0.00	0.00

ア 収入済額は、11億2,406万4,000円で、前年度に比べ5,264万3,000円（4.47%）減少している。

第5款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
5	178,436,657,000	178,509,720,000	178,509,720,000	0	0	73,063,000	100.04	100.00
4	176,942,107,000	176,983,668,000	176,983,668,000	0	0	41,561,000	100.02	100.00
増減	1,494,550,000	1,526,052,000	1,526,052,000	0	0	31,502,000	0.02	0.00

ア 収入済額は、1,785億972万円で、前年度に比べ15億2,605万2,000円（0.86%）増加している。

第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
5	300,000,000	314,258,000	314,258,000	0	0	14,258,000	104.75	100.00
4	340,000,000	345,286,000	345,286,000	0	0	5,286,000	101.55	100.00
増減	△ 40,000,000	△ 31,028,000	△ 31,028,000	0	0	8,972,000	3.20	0.00

ア 収入済額は、3億1,425万8,000円で、前年度に比べ3,102万8,000円（8.99%）減少している。

第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
5	4,178,178,000	4,160,673,645	4,160,673,645	0	0	△ 17,504,355	99.58	100.00
4	4,533,227,000	4,440,725,496	4,440,725,496	0	0	△ 92,501,504	97.96	100.00
増減	△ 355,049,000	△ 280,051,851	△ 280,051,851	0	0	74,997,149	1.62	0.00

ア 収入済額は、41億6,067万3,645円で、前年度に比べ2億8,005万1,851円（6.31%）減少している。

これは主として、農林水産業費負担金が9,419万4,570円増加した一方、土木費負担金が3億7,424万6,421円減少したことによるものである。

農林水産業費負担金の増は、土地改良費負担金の増等によるものである。

土木費負担金の減は、港湾建設費の減等によるものである。

第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
5	9,256,107,000	9,420,079,348	9,361,370,228	4,638,774	54,070,346	105,263,228	101.14	99.38
4	9,178,497,000	9,328,767,339	9,275,314,590	550,541	52,902,208	96,817,590	101.05	99.43
増減	77,610,000	91,312,009	86,055,638	4,088,233	1,168,138	8,445,638	0.09	△ 0.05

ア 収入済額は、93億6,137万228円で、前年度に比べ8,605万5,638円（0.93%）増加している。

これは主として、教育使用料が4,355万1,615円減少した一方、土木使用料が8,247万8,130円、総務手数料が5,550万6,685円増加したことによるものである。

教育使用料の減は、高等学校授業料の減等によるものである。

土木使用料の増は、岡山空港使用料の増等によるもの、総務手数料の増は、旅券発給手数料の増等によるものである。

イ 不納欠損額は、463万8,774円で、前年度に比べ408万8,233円（742.58%）増加している。

その全額は、土木使用料である。

ウ 収入未済額は、5,407万346円で、前年度に比べ116万8,138円（2.21%）増加している。

主なものは、土木使用料である。

第9款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
5	円 117,843,325,000	円 90,581,223,528	円 90,581,223,528	円 0	円 0	円 △ 27,262,101,472	% 76.87	% 100.00
4	円 191,069,949,000	円 145,505,870,492	円 145,505,870,492	円 0	円 0	円 △ 45,564,078,508	% 76.15	% 100.00
増減	△ 73,226,624,000	△ 54,924,646,964	△ 54,924,646,964	0	0	18,301,977,036	0.72	0.00

ア 収入済額は、905億8,122万3,528円で、前年度に比べ549億2,464万6,964円（37.75%）減少している。

これは主として、教育費国庫補助金が10億4,397万6,646円増加した一方、衛生費国庫補助金が324億9,406万1,750円、総務費国庫補助金が95億2,876万1,867円、商工費国庫補助金が68億7,514万6,761円、民生費国庫補助金が59億1,605万137円、総務費国庫負担金が8億2,970万8,695円減少したことによるものである。

教育費国庫補助金の増は、教育指導費の増等によるものである。

衛生費国庫補助金の減は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減等によるもの、総務費国庫補助金の減は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減等によるもの、商工費国庫補助金の減は、訪日外国人旅行者周遊促進事業費の減等によるもの、民生費国庫補助金の減は、社会福祉総務費の減等によるもの、総務費国庫負担金の減は、参議院議員選挙執行費の減等によるものである。

第10款 財産収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
5	1,477,541,000	1,529,616,877	1,529,616,877	0	0	52,075,877	103.52	100.00
4	1,501,386,000	1,796,872,919	1,796,867,059	0	5,860	295,481,059	119.68	100.00
増減	△ 23,845,000	△ 267,256,042	△ 267,250,182	0	△ 5,860	△ 243,405,182	△ 16.16	0.00

ア 収入済額は、15億2,961万6,877円で、前年度に比べ2億6,725万182円（14.87%）減少している。

これは主として、利子及び配当金が6,069万8,425円増加した一方、不動産売払収入が3億1,219万1,007円減少したことによるものである。

第11款 寄附金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
5	544,631,000	520,456,073	520,456,073	0	0	△ 24,174,927	95.56	100.00
4	222,293,000	228,018,189	228,018,189	0	0	5,725,189	102.58	100.00
増減	322,338,000	292,437,884	292,437,884	0	0	△ 29,900,116	△ 7.02	0.00

ア 収入済額は、5億2,045万6,073円で、前年度に比べ2億9,243万7,884円（128.25%）増加している。

これは主として、民生費寄附金が2,464万906円減少した一方、一般寄附金が3億1,776万2,960円増加したことによるものである。

第12款 繰入金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
5	円 27,663,061,000	円 20,569,207,778	円 20,569,207,778	円 0	円 0	円 △ 7,093,853,222	% 74.36	% 100.00
4	円 27,828,982,000	円 23,970,329,703	円 23,970,329,703	円 0	円 0	円 △ 3,858,652,297	% 86.13	% 100.00
増減	△ 165,921,000	△ 3,401,121,925	△ 3,401,121,925	0	0	△ 3,235,200,925	△ 11.77	0.00

ア 収入済額は、205億6,920万7,778円で、前年度に比べ34億112万1,925円（14.19%）減少している。

これは主として、特別会計繰入金が5,045万9,624円増加した一方、基金繰入金が34億5,568万2,703円減少したことによるものである。

特別会計繰入金の増は、中小企業支援資金貸付金特別会計繰入金の増等によるものである。

基金繰入金の減は、財政調整基金繰入金の減等によるものである。

第13款 諸収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
5	円 15,216,095,000	円 15,254,619,339	円 (12,100) 15,019,069,995	円 25,167,802	円 210,393,642	円 △ 197,025,005	% 98.71	% 98.46
4	円 15,478,819,000	円 16,935,379,996	円 (1,700) 16,710,551,530	円 17,753,435	円 207,076,731	円 1,231,732,530	% 107.96	% 98.67
増減	△ 262,724,000	△ 1,680,760,657	(10,400) △ 1,691,481,535	7,414,367	3,316,911	△ 1,428,757,535	△ 9.25	△ 0.21

(注) 収入済額欄の（ ）内の額は、過納額で内数

ア 収入済額は、150億1,906万9,995円で、前年度に比べ16億9,148万1,535円（10.12%）減少している。

これは主として、受託事業収入が2億7,761万7,887円増加した一方、雑入が19億5,226万7,653円減少したことによるものである。

受託事業収入の増は、土木費受託事業収入の増等によるものである。

雑入の減は、独立行政法人中小企業基盤整備機構からの金融機関利子補助助成金の減等によるものである。

イ 不納欠損額は、2,516万7,802円で、前年度に比べ741万4,367円（41.76%）増加している。

主なものは、重加算金1,304万9,501円、違約金408万1,449円、児童保護弁償金282万3,900円、延滞金192万981円、高等学校等奨学金貸付金元利収入188万5,442円である。

ウ 収入未済額は、2億1,039万3,642円で、前年度に比べ331万6,911円（1.60%）増加している。

主なものは、重加算金4,749万9,687円、高等学校等奨学金貸付金元利収入3,231万8,510円、違約金2,504万5,575円、児童保護弁償金1,913万6,075円、延滞金1,290万4,371円である。

第14款 県債

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
5	83,133,016,000	56,292,916,000	56,292,916,000	0	0	△ 26,840,100,000	67.71	100.00
4	80,765,838,000	55,474,038,000	55,474,038,000	0	0	△ 25,291,800,000	68.69	100.00
増減	2,367,178,000	818,878,000	818,878,000	0	0	△ 1,548,300,000	△ 0.98	0.00

ア 収入済額は、562億9,291万6,000円で、前年度に比べ8億1,887万8,000円（1.48%）増加している。

これは主として、臨時財政対策債が58億4,642万2,000円減少した一方、総務債が35億9,030万円、土木債が11億3,530万円、農林水産業債が8億2,140万円、教育債が6億7,000万円増加したことによるものである。

臨時財政対策債の減は、発行可能額の減等によるものである。

総務債の増は、県庁舎耐震化整備事業費の増等によるもの、土木債の増は、道路事業費の増等によるもの、農林水産業債の増は、土地改良費の増等によるもの、教育債の増は、高等学校校舎等整備事業費の増等によるものである。

第15款 繰越金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
5	9,199,246,000	9,199,244,783	9,199,244,783	0	0	△ 1,217	100.00	100.00
4	14,810,820,000	14,810,819,444	14,810,819,444	0	0	△ 556	100.00	100.00
増減	△ 5,611,574,000	△ 5,611,574,661	△ 5,611,574,661	0	0	△ 661	0.00	0.00

ア 収入済額は、91億9,924万4,783円で、前年度に比べ56億1,157万4,661円（37.89%）減少している。

② 歳 出

歳出決算の状況は、次のとおりである。

科 目 (款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
1 議 会 費	1,579,539,000	1,542,656,102	0	0	0	36,882,898	97.66
2 総 務 費	63,065,085,000	59,599,988,692	604,485,000	0	604,485,000	2,860,611,308	94.51
3 民 生 費	124,587,485,000	122,235,513,170	917,880,000	0	917,880,000	1,434,091,830	98.11
4 衛 生 費	31,327,021,000	25,638,671,680	1,075,020,000	0	1,075,020,000	4,613,329,320	81.84
5 労 働 費	1,244,710,000	1,146,053,075	0	0	0	98,656,925	92.07
6 農林水産業費	44,628,413,000	37,791,644,183	5,687,900,000	29,460,000	5,717,360,000	1,119,408,817	84.68
7 商 工 費	21,522,396,000	17,947,977,662	2,507,649,000	0	2,507,649,000	1,066,769,338	83.39
8 土 木 費	113,335,224,000	76,197,934,722	29,691,994,000	1,841,713,000	31,533,707,000	5,603,582,278	67.23
9 警 察 費	48,357,405,000	47,461,288,924	92,096,000	0	92,096,000	804,020,076	98.15
10 教 育 費	139,802,701,000	137,276,842,255	504,506,000	0	504,506,000	2,021,352,745	98.19
11 災 害 復 旧 費	2,915,424,000	1,586,333,661	893,570,000	0	893,570,000	435,520,339	54.41
12 公 債 費	98,236,152,000	98,191,715,599	0	0	0	44,436,401	99.95
13 諸 支 出 金	148,911,079,000	148,393,947,039	0	0	0	517,131,961	99.65
14 予 備 費	129,882,000	0	0	0	0	129,882,000	-
令和5年度合計(A)	839,642,516,000	775,010,566,764	41,975,100,000	1,871,173,000	43,846,273,000	20,785,676,236	92.30
令和4年度合計(B)	928,654,264,000	845,961,820,025	45,577,005,000	430,268,000	46,007,273,000	36,685,170,975	91.10
増 減 (A)-(B)	△ 89,011,748,000	△ 70,951,253,261	△ 3,601,905,000	1,440,905,000	△ 2,161,000,000	△ 15,899,494,739	1.20

ア 支出済額は、予算現額 8,396億4,251万6,000円に対し、7,750億1,056万6,764円で、前年度に比べ709億5,125万3,261円（8.39%）減少している（執行率 92.30%）。

これは主として、土木費が6億9,840万183円増加した一方、衛生費が317億2,881万4,210円、商工費が143億6,603万2,706円、総務費が131億4,282万5,887円、教育費が51億1,418万684円、諸支出金が50億5,170万7,751円、農林水産業費が11億2,704万9,392円減少したことによるものである。

イ 翌年度繰越額は、繰越明許費419億7,510万円、事故繰越し18億7,117万3,000円、計438億4,627万3,000円で、前年度に比べ21億6,100万円（4.70%）減少している。

繰越明許費の主なものは、土木費296億9,199万4,000円、農林水産業費56億8,790万円、商

工費25億764万9,000円、衛生費10億7,502万円、民生費9億1,788万円、災害復旧費8億9,357万円である。

事故繰越しの主なものは、土木費18億4,171万3,000円である。

ウ 不用額は、207億8,567万6,236円で、前年度に比べ158億9,949万4,739円（43.34%）減少している。

主なものは、土木費56億358万2,278円、衛生費46億1,332万9,320円、総務費28億6,061万1,308円、教育費20億2,135万2,745円、民生費14億3,409万1,830円、農林水産業費11億1,940万8,817円である。

(款別の歳出状況)

第1款 議会費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
5	円 1,579,539,000	円 1,542,656,102	円 0	円 0	円 0	円 36,882,898	% 97.66
4	円 1,540,748,000	円 1,505,153,756	円 0	円 0	円 0	円 35,594,244	% 97.69
増減	円 38,791,000	円 37,502,346	円 0	円 0	円 0	円 1,288,654	△ 0.03

ア 支出済額は、15億4,265万6,102円で、議会費の増等により、前年度に比べ3,750万2,346円(2.49%)増加している。

イ 不用額は、議会費等3,688万2,898円である。

第2款 総務費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
5	円 63,065,085,000	円 59,599,988,692	円 604,485,000	円 0	円 604,485,000	円 2,860,611,308	% 94.51
4	円 74,425,446,000	円 72,742,814,579	円 367,385,000	円 0	円 367,385,000	円 1,315,246,421	% 97.74
増減	△ 11,360,361,000	△ 13,142,825,887	237,100,000	0	237,100,000	1,545,364,887	△ 3.23

ア 支出済額は、595億9,998万8,692円で、前年度に比べ131億4,282万5,887円(18.07%)減少している。

これは主として、財産管理費が38億6,290万3,603円増加した一方、諸費が75億2,842万5,215円、財政管理費が72億9,287万2,706円、一般管理費が15億8,266万2,519円減少したことによるものである。

財産管理費の増は、県庁舎耐震化整備事業費の増等によるものである。

諸費の減は、国庫支出金返納金の減等によるもの、財政管理費の減は、財政調整基金

積立金の減等によるもの、一般管理費の減は、退職・時間外勤務手当費の減等によるものである。

イ 繰越明許費は、6億448万5,000円で、主なものは、財産管理費3億6,600万4,000円、地域政策費1億3,886万円、計画調査費5,042万9,000円である。

ウ 不用額は、28億6,061万1,308円で、主なものは、諸費14億3,371万3,810円、一般管理費5億4,072万7,819円、財産管理費1億8,359万4,789円である。

第3款 民生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
5	円 124,587,485,000	円 122,235,513,170	円 917,880,000	円 0	円 917,880,000	円 1,434,091,830	% 98.11
4	円 125,258,533,000	円 122,962,093,702	円 210,875,000	円 0	円 210,875,000	円 2,085,564,298	% 98.17
増減	△ 671,048,000	△ 726,580,532	707,005,000	0	707,005,000	△ 651,472,468	△ 0.06

ア 支出済額は、1,222億3,551万3,170円で、前年度に比べ7億2,658万532円（0.59%）減少している。

これは主として、老人福祉費が21億6,675万503円増加した一方、社会福祉総務費が32億2,329万324円、児童福祉総務費が7億2,546万1,871円減少したことによるものである。

老人福祉費の増は、後期高齢者医療費の増等によるものである。

社会福祉総務費の減は、生活福祉資金貸付金（原資補助）の減等によるもの、児童福祉総務費の減は、安心子ども基金事業費の減等によるものである。

イ 繰越明許費は、9億1,788万円で、主なものは、老人福祉費4億9,995万6,000円、障害者福祉費4億1,124万9,000円である。

ウ 不用額は、14億3,409万1,830円で、主なものは、障害者福祉費4億1,542万2,149円、児童福祉総務費3億2,986万1,317円、国民健康保険指導費2億4,139万4,802円、老人福祉費2億426万9,156円である。

第4款 衛生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
5	円 31,327,021,000	円 25,638,671,680	円 1,075,020,000	円 0	円 1,075,020,000	円 4,613,329,320	% 81.84
4	76,841,852,000	57,367,485,890	1,044,747,000	0	1,044,747,000	18,429,619,110	74.66
増減	△ 45,514,831,000	△ 31,728,814,210	30,273,000	0	30,273,000	△ 13,816,289,790	7.18

ア 支出済額は、256億3,867万1,680円で、前年度に比べ317億2,881万4,210円（55.31%）減少している。

これは主として、医務費が18億9,314万4,306円増加した一方、予防費が335億4,117万8,618円減少したことによるものである。

医務費の増は、医事指導管理費の増等によるものである。

予防費の減は、新型コロナウイルス感染症対策推進費の減等によるものである。

イ 繰越明許費は、10億7,502万円で、主なものは、医務費9億2,011万3,000万円である。

ウ 不用額は、46億1,332万9,320円で、主なものは、予防費34億4,949万6,527円、医務費6億7,369万3,375円である。

第5款 労働費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
5	円 1,244,710,000	円 1,146,053,075	円 0	円 0	円 0	円 98,656,925	% 92.07
4	円 1,252,273,000	円 1,155,902,250	円 0	円 0	円 0	円 96,370,750	% 92.30
増減	△ 7,563,000	△ 9,849,175	0	0	0	2,286,175	△ 0.23

ア 支出済額は、11億4,605万3,075円で、前年度に比べ984万9,175円（0.85%）減少している。

これは主として、労政総務費が777万7,427円増加した一方、職業訓練総務費が1,584万6,207円減少したことによるものである。

労政総務費の増は、若年労働者等雇用対策費の増等によるものである。

職業訓練総務費の減は、産業人材育成事業費の減等によるものである。

イ 不用額は、9,865万6,925円で、主なものは、職業訓練校費4,741万2,825円、労政総務費3,250万6,841円である。

第6款 農林水産業費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
5	円 44,628,413,000	円 37,791,644,183	円 5,687,900,000	円 29,460,000	円 5,717,360,000	円 1,119,408,817	% 84.68
4	円 46,319,605,000	円 38,918,693,575	円 5,600,722,000	円 0	円 5,600,722,000	円 1,800,189,425	% 84.02
増減	△ 1,691,192,000	△ 1,127,049,392	87,178,000	29,460,000	116,638,000	△ 680,780,608	0.66

ア 支出済額は、377億9,164万4,183円で、前年度に比べ11億2,704万9,392円（2.90%）減少している。

これは主として、畜産振興費が7億5,268万9,597円増加した一方、農業総務費が

19億1,767万1,781円、家畜保健衛生費が8億9,269万8,538円減少したことによるものである。

畜産振興費の増は、畜産経営安定推進事業費の増等によるものである。

農業総務費の減は、農政総合対策費の減等によるもの、家畜保健衛生費の減は、家畜伝染病予防事業費の減等によるものである。

イ 繰越明許費は、56億8,790万円で、主なものは、土地改良費20億8,132万5,000円、森林整備費10億1,720万4,000円、農地防災事業費6億5,307万9,000円、治山費4億6,549万9,000円、漁港建設費4億2,869万3,000円である。

ウ 事故繰越しは、治山費2,946万円で、他工事との調整に伴う工事の遅延によるものである。

エ 不用額は、11億1,940万8,817円で、主なものは、農作物対策費4億827万9,560円、畜産振興費2億185万247円、農業総務費1億4,640万854円である。

第7款 商工費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
5	21,522,396,000	17,947,977,662	2,507,649,000	0	2,507,649,000	1,066,769,338	83.39
4	42,854,240,000	32,314,010,368	4,130,013,000	0	4,130,013,000	6,410,216,632	75.40
増減	△ 21,331,844,000	△ 14,366,032,706	△ 1,622,364,000	0	△ 1,622,364,000	△ 5,343,447,294	7.99

ア 支出済額は、179億4,797万7,662円で、前年度に比べ143億6,603万2,706円（44.46%）減少している。

これは主として、観光費が2億8,132万6,055円増加した一方、商業総務費が125億7,119万5,373円、中小企業振興費が17億9,849万407円減少したことによるものである。

観光費の増は、観光地魅力向上対策事業費の増等によるものである。

商業総務費の減は、産業労働総合対策費（繰越分含む。）の減等によるもの、中小企業振興費の減は、中小企業金融対策費の減等によるものである。

イ 繰越明許費は、25億764万9,000円で、主なものは、商業総務費24億8,941万5,000円である。

ウ 不用額は、10億6,676万9,338円で、主なものは、商業総務費5億3,916万824円、工鉱業総務費3億2,749万6,180円である。

第8款 土木費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
5	円 113,335,224,000	円 76,197,934,722	円 29,691,994,000	円 1,841,713,000	円 31,533,707,000	円 5,603,582,278	% 67.23
4	112,023,527,000	75,499,534,539	33,116,470,000	426,550,000	33,543,020,000	2,980,972,461	67.40
増減	1,311,697,000	698,400,183	△ 3,424,476,000	1,415,163,000	△ 2,009,313,000	2,622,609,817	△ 0.17

ア 支出済額は、761億9,793万4,722円で、前年度に比べ6億9,840万183円（0.93%）増加している。

これは主として、港湾建設費が22億1,541万4,815円減少した一方、道路新設改良費が11億8,011万6,754円、河川改良費が7億3,762万8,568円、道路維持費が4億5,455万2,560円、防災・減災緊急対策事業費が4億5,073万2,565円増加したことによるものである。

港湾建設費の減は、国直轄港湾事業負担金の減等によるものである。

道路新設改良費の増は、道路整備事業費（繰越分含む。）の増等によるもの、河川改良費の増は、河川激甚災害対策特別緊急事業費（繰越分含む。）の増等によるもの、道路維持費の増は、道路維持修繕費の増等によるもの、防災・減災緊急対策事業費の増は、防災・減災緊急対策事業費の増によるものである。

イ 繰越明許費は、296億9,199万4,000円で、主なものは、河川改良費125億4,547万1,000円、

道路新設改良費101億2,040万1,000円、砂防費30億3,012万円、土木事業調整費18億6,161万1,000円、港湾建設費7億9,046万6,000円である。

ウ 事故繰越しは、河川改良費18億4,171万3,000円で、他工事との調整に伴う工事の遅延によるものである。

エ 不用額は、56億358万2,278円で、主なものは、道路新設改良費26億1,413万2,340円、河川改良費18億2,570万9,557円である。

第9款 警察費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
5	円 48,357,405,000	円 47,461,288,924	円 92,096,000	円 0	円 92,096,000	円 804,020,076	% 98.15
4	47,553,727,000	47,148,845,616	0	3,718,000	3,718,000	401,163,384	99.15
増減	803,678,000	312,443,308	92,096,000	△ 3,718,000	88,378,000	402,856,692	△ 1.00

ア 支出済額は、474億6,128万8,924円で、前年度に比べ3億1,244万3,308円（0.66%）増加している。

これは主として、運転免許費が1,259万5,254円減少した一方、警察本部費が1億6,918万1750円、警察施設費が1億1,645万7,388円増加したことによるものである。

運転免許費の減は、自動車運転免許費の減等によるものである。

警察本部費の増は、職員給与費の増等によるもの、警察施設費の増は、施設整備費の増等によるものである。

イ 繰越明許費は、警察施設費9,209万6,000円である。

ウ 不用額は、8億402万76円で、主なものは、警察本部費7億2,963万1,504円、警察施設費3,326万9,884円である。

第10款 教育費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
5	円 139,802,701,000	円 137,276,842,255	円 504,506,000	円 0	円 504,506,000	円 2,021,352,745	% 98.19
4	円 144,173,461,000	円 142,391,022,939	円 860,685,000	円 0	円 860,685,000	円 921,753,061	% 98.76
増減	△ 4,370,760,000	△ 5,114,180,684	△ 356,179,000	0	△ 356,179,000	1,099,599,684	△ 0.57

ア 支出済額は、1,372億7,684万2,255円で、前年度に比べ51億1,418万684円（3.59%）減少している。

これは主として、教育指導費が10億9,723万6,064円増加した一方、教職員人事費が72億2,785万3,220円、高等学校総務費が3億952万9,304円減少したことによるものである。

教育指導費の増は、県立学校 I T 基盤整備事業費の増等によるものである。

教職員人事費の減は、教職員退職手当費の減等によるもの、高等学校総務費の減は、全日制高等学校教職員給与費の減等によるものである。

イ 繰越明許費は、5億450万6,000円で、主なものは、教育指導費2億3,664万円、体育振興費2億13万6,000円である。

ウ 不用額は、20億2,135万2,745円で、主なものは、教職員人事費5億9,440万1,551円、私学振興費2億200万3,388円、小学校教職員費1億8,547万9,036円、中学校教職員費1億1,794万2,855円、高等学校総務費1億6,241万6,625円、保健体育総務費1億7,852万2,213円である。

第 11 款 災害復旧費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
5	円 2,915,424,000	円 1,586,333,661	円 893,570,000	円 0	円 893,570,000	円 435,520,339	% 54.41
4	1,872,123,000	1,564,250,200	246,108,000	0	246,108,000	61,764,800	83.55
増減	1,043,301,000	22,083,461	647,462,000	0	647,462,000	373,755,539	△ 29.14

ア 支出済額は、15億8,633万3,661円で、前年度に比べ2,208万3,461円(1.41%)増加している。

これは主として、農地農業用施設災害復旧費が2億4,707万4,447円減少した一方、土木施設災害復旧費が2億1,528万9,908円、林業施設災害復旧費が5,588万1,000円増加したことによるものである。

イ 繰越明許費は、8億9,357万円で、主なものは、土木施設災害復旧費6億6,271万7,000円である。

ウ 不用額は、4億3,552万339円で、主なものは、農地農業用施設災害復旧費4億3,273万4,161円である。

第12款 公債費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
5	円 98,236,152,000	円 98,191,715,599	円 0	円 0	円 0	円 44,436,401	% 99.95
4	99,045,153,000	98,946,357,821	0	0	0	98,795,179	99.90
増減	△ 809,001,000	△ 754,642,222	0	0	0	△ 54,358,778	0.05

ア 支出済額は、981億9,171万5,599円で、前年度に比べ7億5,464万2,222円(0.76%)減少している。

これは主として、元金が6億1,584万5,440円、利子が1億3,132万4,184円減少したことによるものである。

元金の減は、県債元金償還費の減によるもの、利子の減は、県債利子償還費の減によるものである。

イ 不用額は、4,443万6,401円で、主なものは、公債諸費3,528万7,022円である。

第13款 諸支出金

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
5	円 148,911,079,000	円 148,393,947,039	円 0	円 0	円 0	円 517,131,961	% 99.65
4	155,343,433,000	153,445,654,790	0	0	0	1,897,778,210	98.78
増減	△ 6,432,354,000	△ 5,051,707,751	0	0	0	△ 1,380,646,249	0.87

ア 支出済額は、1,483億9,394万7,039円で、前年度に比べ50億5,170万7,751円(3.29%)減少している。

これは主として、株式等譲渡所得割交付金が5億9,403万7,000円増加した一方、地方消費税清算金が45億6,194万6,116円、地方消費税交付金が9億122万7,000円、法人事業税交付金が4億411万5,000円減少したことによるものである。

株式等譲渡所得割交付金の増は、県民税株式等譲渡所得割税収の増によるものである。

地方消費税清算金及び地方消費税交付金の減は、地方消費税収の減によるもの、法人事業税交付金の減は、法人事業税収の減によるものである。

イ 不用額は、5億1,713万1,961円で、主なものは、株式等譲渡所得割交付金2億4,323万円、法人事業税交付金2億1,646万9,000円である。

第14款 予備費

年度	当初予算額	充用額	予算現額（不用額）
5	円 200,000,000	円 70,118,000	円 129,882,000
4	200,000,000	49,857,000	150,143,000
増減	0	20,261,000	△ 20,261,000

ア 充用額は、7,011万8,000円で、前年度に比べ2,026万1,000円増加している。

充用額の内訳は、救助費3,635万6,000円、防災総務費1,771万7,000円、教育総務費事務局費937万9,000円、住宅管理費340万円、警察本部費326万6,000円である。

(2) 特別会計

① 歳 入

1 4 特別会計の歳入合計額の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
5	386,974,740,000	398,666,568,273	397,257,138,223	748,240,700	661,189,350	10,282,398,223	102.66	99.65
4	408,492,363,000	419,255,429,639	418,090,205,303	480,087,566	685,136,770	9,597,842,303	102.35	99.72
増 減	△ 21,517,623,000	△ 20,588,861,366	△ 20,833,067,080	268,153,134	△ 23,947,420	684,555,920	0.31	△ 0.07

ア 収入済額は、予算現額3,869億7,474万円に対し、3,972億5,713万8,223円で、前年度に比べ208億3,306万7,080円（4.98%）減少している。

これは主として、港湾整備事業特別会計が10億8,225万9,385円増加した一方、公債管理特別会計が170億3,878万9,074円、国民健康保険事業特別会計が25億5,895万89円減少したことによるものである。

イ 不納欠損額は、7億4,824万700円で、これは、中小企業支援資金貸付金特別会計が7億4,400万円、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計が424万700円である。

ウ 収入未済額は、6億6,118万9,350円で、前年度に比べ2,394万7,420円（3.50%）減少している。

② 歳 出

1 4 特別会計の歳出合計額の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
5	386,974,740,000	383,253,952,836	339,692,000	0	339,692,000	3,381,095,164	99.04
4	408,492,363,000	404,706,376,276	130,987,000	0	130,987,000	3,654,999,724	99.07
増減	△ 21,517,623,000	△ 21,452,423,440	208,705,000	0	208,705,000	△ 273,904,560	△ 0.03

ア 支出済額は、予算現額3,869億7,474万円に対し、3,832億5,395万2,836円で、前年度に比べ214億5,242万3,440円（5.30%）減少している。

これは主として、県営食肉地方卸売市場特別会計が7億3,514万3,852円増加した一方、公債管理特別会計が170億3,878万9,074円、国民健康保険事業特別会計が22億1,876万9,732円減少したことによるものである。

イ 翌年度繰越額は、3億3,969万2,000円で、前年度に比べ2億870万5,000円（159.33%）増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費であり、港湾整備事業特別会計である。

ウ 不用額は、33億8,109万5,164円で、主なものは、国民健康保険事業特別会計が27億1,932万2,441円、中小企業支援資金貸付金特別会計が2億1,788万9,392円、収入証紙等特別会計が2億823万3,405円である。

③ 各特別会計の決算状況

1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
5	104,509,000	171,068,141	152,791,731	4,240,700	14,035,710	48,282,731	146.20	89.32
4	115,822,000	195,217,983	174,274,065	345,900	20,598,018	58,452,065	150.47	89.27
増減	△ 11,313,000	△ 24,149,842	△ 21,482,334	3,894,800	△ 6,562,308	△ 10,169,334	△ 4.27	0.05

ア 収入済額は、1億5,279万1,731円で、前年度に比べ2,148万2,334円（12.33%）減少している。

これは主として、父子福祉資金貸付金元利収入が44万8,475円増加した一方、繰越金が1,159万7,899円、母子福祉資金貸付金元利収入が1,034万8,817円減少したことによるものである。

イ 不納欠損額は、424万700円で、これは、母子福祉資金貸付金違約金である。

ウ 収入未済額は、1,403万5,710円で、主に母子福祉資金貸付金元利収入及び違約金であり、前年度に比べ656万2,308円（31.86%）減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
5	104,509,000	69,484,370	0	0	0	35,024,630	66.49
4	115,822,000	74,862,123	0	0	0	40,959,877	64.64
増減	△ 11,313,000	△ 5,377,753	0	0	0	△ 5,935,247	1.85

ア 支出済額は、6,948万4,370円で、前年度に比べ537万7,753円（7.18%）減少している。

これは主として、貸付金が432万7,226円、繰出金が103万3,233円減少したことによるものである。

イ 不用額は、母子父子寡婦福祉資金貸付金3,502万4,630円である。

2) 国民健康保険事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
5	円 171,498,630,000	円 175,096,537,070	円 175,096,537,070	円 0	円 0	円 3,597,907,070	% 102.10	% 100.00
4	円 173,873,812,000	円 177,655,487,159	円 177,655,487,159	円 0	円 0	円 3,781,675,159	% 102.17	% 100.00
増減	△ 2,375,182,000	△ 2,558,950,089	△ 2,558,950,089	0	0	△ 183,768,089	△ 0.07	0.00

ア 収入済額は、1,750億9,653万7,070円で、前年度に比べ25億5,895万89円(1.44%)減少している。

これは主として、国民健康保険事業費納付金が17億8,146万931円増加した一方、繰越金が17億4,965万8,088円、前期高齢者交付金が14億9,753万5,821円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
5	円 171,498,630,000	円 168,779,307,559	円 0	円 0	円 0	円 2,719,322,441	% 98.41
4	円 173,873,812,000	円 170,998,077,291	円 0	円 0	円 0	円 2,875,734,709	% 98.35
増減	△ 2,375,182,000	△ 2,218,769,732	0	0	0	△ 156,412,268	0.06

ア 支出済額は、1,687億7,930万7,559円で、前年度に比べ22億1,876万9,732円(1.30%)減少している。

これは主として、後期高齢者支援金が17億1,198万4,411円増加した一方、保険給付費等交付金が27億6,496万5,841円、療養給付費等負担金償還金が8億4,367万9,191円減少したことによるものである。

イ 不用額は、27億1,932万2,441円で、主なものは、保険給付費等交付金25億7,755万1,464円である。

3) 県営食肉地方卸売市場特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
							対予算	対調定
5	円 1,796,488,000	円 1,768,217,056	円 1,768,217,056	円 0	円 0	円 △ 28,270,944	% 98.43	% 100.00
4	1,033,534,000	1,042,922,204	1,042,922,204	0	0	9,388,204	100.91	100.00
増減	762,954,000	725,294,852	725,294,852	0	0	△ 37,659,148	△ 2.48	0.00

ア 収入済額は、17億6,821万7,056円で、前年度に比べ7億2,529万4,852円（69.54%）増加している。

これは主として、違約金が815万3,682円減少した一方、農林水産業債が7億1,080万円増加したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
5	円 1,796,488,000	円 1,760,062,555	円 0	円 0	円 0	円 36,425,445	% 97.97
4	1,033,534,000	1,024,918,703	0	0	0	8,615,297	99.17
増減	762,954,000	735,143,852	0	0	0	27,810,148	△ 1.20

ア 支出済額は、17億6,006万2,555円で、前年度に比べ7億3,514万3,852円（71.73%）増加している。

これは主として、公債費が80万2,097円減少した一方、食肉地方卸売市場費が7億3,594万5,949円増加したことによるものである。

イ 不用額は、3,642万5,445円で、主なものは、食肉地方卸売市場費3,622万4,724円である。

4) 造林事業等特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
							対予算	対調定
5	円 33,680,610,000	円 33,695,686,121	円 33,695,686,121	円 0	円 0	円 15,076,121	% 100.04	% 100.00
4	35,116,995,000	35,131,840,584	35,131,840,584	0	0	14,845,584	100.04	100.00
増減	△ 1,436,385,000	△ 1,436,154,463	△ 1,436,154,463	0	0	230,537	0.00	0.00

ア 収入済額は、336億9,568万6,121円で、前年度に比べ14億3,615万4,463円（4.09%）減少している。

これは主として、生産物売払収入が1,376万1,393円増加した一方、おかやまの森整備公社貸付金元利収入が14億4,800万円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
5	円 33,680,610,000	円 33,672,752,069	円 0	円 0	円 0	円 7,857,931	% 99.98
4	35,116,995,000	35,111,906,655	0	0	0	5,088,345	99.99
増減	△ 1,436,385,000	△ 1,439,154,586	0	0	0	2,769,586	△ 0.01

ア 支出済額は、336億7,275万2,069円で、前年度に比べ14億3,915万4,586円（4.10%）減少している。

これは主として、公債費が368万1,549円増加した一方、公社営林費が14億3,700万円減少したことによるものである。

イ 不用額は、785万7,931円で、主なものは、県営林費785万6,482円である。

5) 林業改善資金貸付金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
5	円 749,294,000	円 895,189,665	円 895,189,665	円 0	円 0	円 145,895,665	% 119.47	% 100.00
4	737,674,000	904,949,705	904,949,705	0	0	167,275,705	122.68	100.00
増減	11,620,000	△ 9,760,040	△ 9,760,040	0	0	△ 21,380,040	△ 3.21	0.00

ア 収入済額は、8億9,518万9,665円で、前年度に比べ976万40円（1.08%）減少している。

これは主として、繰越金が2,010万3,486円増加した一方、林業改善資金貸付金元利収入が2,038万4,000円、農林水産業債が950万円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
5	円 749,294,000	円 689,752,600	円 0	円 0	円 0	円 59,541,400	% 92.05
4	737,674,000	664,810,882	0	0	0	72,863,118	90.12
増減	11,620,000	24,941,718	0	0	0	△ 13,321,718	1.93

ア 支出済額は、6億8,975万2,600円で、前年度に比べ2,494万1,718円（3.75%）増加している。

これは主として、木材産業等高度化推進資金貸付金が939万114円減少した一方、林業改善資金貸付金が3,433万1,832円増加したことによるものである。

イ 不用額は、5,954万1,400円で、主なものは、林業改善資金貸付金5,882万1,000円である。

6) 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
5	円 123,141,000	円 385,720,210	円 385,618,570	円 0	円 101,640	円 262,477,570	% 313.15	% 99.97
4	円 8,557,000	円 383,569,614	円 383,361,974	円 0	円 207,640	円 374,804,974	% 4,480.10	% 99.95
増減	円 114,584,000	円 2,150,596	円 2,256,596	円 0	円 △ 106,000	円 △ 112,327,404	% △ 4,166.95	% 0.02

ア 収入済額は、3億8,561万8,570円で、前年度に比べ225万6,596円（0.59%）増加している。

これは主として、沿岸漁業改善資金貸付金元利収入が507万5,000円減少した一方、繰越金が727万2,013円増加したことによるものである。

イ 収入未済額は、10万1,640円で、前年度に比べ10万6,000円（51.05%）減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
5	円 123,141,000	円 114,631,781	円 0	円 0	円 0	円 8,509,219	% 93.09
4	円 8,557,000	円 39,693	円 0	円 0	円 0	円 8,517,307	% 0.46
増減	円 114,584,000	円 114,592,088	円 0	円 0	円 0	円 △ 8,088	% 92.63

ア 支出済額は、1億1,463万1,781円で、前年度に比べ1億1,459万2,088円（288,695.96%）増加している。

これは、沿岸漁業改善資金貸付金が増加したことによるものである。

イ 不用額は、沿岸漁業改善資金貸付金850万9,219円である。

7) 中小企業支援資金貸付金特別会計
歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
5	円 974,172,000	円 4,241,340,174	円 2,850,341,594	円 744,000,000	円 646,998,580	円 1,876,169,594	% 292.59	% 67.20
4	779,194,000	3,727,514,962	2,583,442,184	479,741,666	664,331,112	1,804,248,184	331.55	69.31
増減	194,978,000	513,825,212	266,899,410	264,258,334	△ 17,332,532	71,921,410	△ 38.96	△ 2.11

ア 収入済額は、28億5,034万1,594円で、前年度に比べ2億6,689万9,410円（10.33%）増加している。

これは主として、中小企業支援資金貸付金元利収入が1億4,682万681円、繰越金が8,508万5,199円増加したことによるものである。

イ 不納欠損額は、7億4,400万円で、これは、中小企業支援資金貸付金元利収入である。

ウ 収入未済額は、6億4,699万8,580円で、前年度に比べ1,733万2,532円（2.61%）減少している。

これは、中小企業支援資金貸付金元利収入が減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
5	円 974,172,000	円 756,282,608	円 0	円 0	円 0	円 217,889,392	% 77.63
4	779,194,000	570,890,194	0	0	0	208,303,806	73.27
増減	194,978,000	185,392,414	0	0	0	9,585,586	4.36

ア 支出済額は、7億5,628万2,608円で、前年度に比べ1億8,539万2,414円（32.47%）増加している。

これは主として、新規創業・経営活力増進設備貸与資金貸付金が9,615万2,107円減少した一方、中小企業高度化資金貸付金が2億4,140万9,556円、創業・経営革新等設備貸与資金貸付金が3,989万285円増加したことによるものである。

イ 不用額は、2億1,778万9,392円で、主なものは、新規創業・経営活力増進設備貸与資金貸付金1億905万2,293円、創業・経営革新等設備貸与資金貸付金9,610万3,342円である。

8) 内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
5	円 351,724,000	円 1,551,088,424	円 1,551,088,424	円 0	円 0	円 1,199,364,424	% 441.00	% 100.00
4	円 539,258,000	円 2,088,491,230	円 2,088,491,230	円 0	円 0	円 1,549,233,230	% 387.29	% 100.00
増減	△ 187,534,000	△ 537,402,806	△ 537,402,806	0	0	△ 349,868,806	53.71	0.00

ア 収入済額は、15億5,108万8,424円で、前年度に比べ5億3,740万2,806円（25.73%）減少している。

これは主として、繰越金が3億3,010万7,497円、不動産売払収入が2億729万5,019円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
5	円 351,724,000	円 349,994,035	円 0	円 0	円 0	円 1,729,965	% 99.51
4	円 539,258,000	円 538,541,828	円 0	円 0	円 0	円 716,172	% 99.87
増減	△ 187,534,000	△ 188,547,793	0	0	0	1,013,793	△ 0.36

ア 支出済額は、3億4,999万4,035円で、前年度に比べ1億8,854万7,793円（35.01%）減少している。

これは主として、内陸・流通団地造成事業費が63万724円増加した一方、公債費が1億8,917万8,517円減少したことによるものである。

イ 不用額は、172万9,965円で、主なものは、内陸・流通団地造成事業費172万8,318円である。

9) 公共用地等取得事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
							対予算	対調定
5	円 144,112,000	円 1,175,527,738	円 1,175,527,738	円 0	円 0	円 1,031,415,738	% 815.70	% 100.00
4	円 306,991,000	円 1,152,013,521	円 1,152,013,521	円 0	円 0	円 845,022,521	% 375.26	% 100.00
増減	△ 162,879,000	23,514,217	23,514,217	0	0	186,393,217	440.44	0.00

ア 収入済額は、11億7,552万7,738円で、前年度に比べ2,351万4,217円（2.04%）増加している。

これは主として、一般会計繰入金が3,518万3,460円減少した一方、繰越金が4,642万9,325円増加したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
5	円 144,112,000	円 141,462,225	円 0	円 0	円 0	円 2,649,775	% 98.16
4	円 306,991,000	円 296,776,185	円 2,865,000	円 0	円 2,865,000	円 7,349,815	% 96.67
増減	△ 162,879,000	△ 155,313,960	△ 2,865,000	0	△ 2,865,000	△ 4,700,040	1.49

ア 支出済額は、1億4,146万2,225円で、前年度に比べ1億5,531万3,960円（52.33%）減少している。

これは主として、公共用地等取得費が3,941万4,812円増加した一方、道路等用地取得費が1億9,472万8,772円減少したことによるものである。

イ 不用額は、264万9,775円で、主なものは、道路等用地取得費258万6,740円である。

10) 後楽園特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
5	円 288,880,000	円 297,103,622	円 297,103,622	円 0	円 0	円 8,223,622	% 102.85	% 100.00
4	266,232,000	272,640,751	272,640,751	0	0	6,408,751	102.41	100.00
増減	22,648,000	24,462,871	24,462,871	0	0	1,814,871	0.44	0.00

ア 収入済額は、2億9,710万3,622円で、前年度に比べ2,446万2,871円（8.97%）増加している。

これは主として、一般会計繰入金が1,957万3,139円減少した一方、土木使用料が4,312万4,558円増加したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
5	円 288,880,000	円 287,970,858	円 0	円 0	円 0	円 909,142	% 99.69
4	266,232,000	263,507,987	0	0	0	2,724,013	98.98
増減	22,648,000	24,462,871	0	0	0	△ 1,814,871	0.71

ア 支出済額は、2億8,797万858円で、前年度に比べ2,446万2,871円（9.28%）増加している。

これは、後楽園費が増加したことによるものである。

イ 不用額は、後楽園費90万9,142円である。

11) 港湾整備事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
5	円 2,706,909,000	円 5,013,184,636	円 5,013,131,216	円 0	円 53,420	円 2,306,222,216	% 185.20	% 100.00
4	円 2,766,207,000	円 3,930,871,831	円 3,930,871,831	円 0	円 0	円 1,164,664,831	% 142.10	% 100.00
増減	△ 59,298,000	1,082,312,805	1,082,259,385	0	53,420	1,141,557,385	43.10	0.00

ア 収入済額は、50億1,313万1,216円で、前年度に比べ10億8,225万9,385円（27.53%）増加している。

これは主として、繰越金が4億3,467万3,175円減少した一方、財産売払収入が18億1,233万6,756円増加したことによるものである。

イ 収入未済額は、土木使用料53,420円である。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
5	円 2,706,909,000	円 2,334,451,261	円 339,692,000	円 0	円 339,692,000	円 32,765,739	% 86.24
4	円 2,766,207,000	円 2,597,631,843	円 128,122,000	円 0	円 128,122,000	円 40,453,157	% 93.91
増減	△ 59,298,000	△ 263,180,582	211,570,000	0	211,570,000	△ 7,687,418	△ 7.67

ア 支出済額は、23億3,445万1,261円で、前年度に比べ2億6,318万582円（10.13%）減少している。

これは主として、港湾費が6,565万7,231円増加した一方、玉島地区造成費が3億450万円、公債費が4,898万5,855円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費は、3億3,969万2,000円である。これは主として、上屋管理費が1億1,223万1,000円、玉島地区造成費が1億20万円、放置艇対策費が9,816万1,000円である。

ウ 不用額は、3,276万5,739円で、主なものは、上屋管理費2,230万8,119円である。

12) 収入証紙等特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
							対予算	対調定
5	円 4,511,454,000	円 4,370,627,729	円 4,370,627,729	円 0	円 0	円 △ 140,826,271	% 96.88	% 100.00
4	円 5,880,379,000	円 5,784,390,692	円 5,784,390,692	円 0	円 0	円 △ 95,988,308	% 98.37	% 100.00
増減	△ 1,368,925,000	△ 1,413,762,963	△ 1,413,762,963	0	0	△ 44,837,963	△ 1.49	0.00

ア 収入済額は、43億7,062万7,729円で、前年度に比べ14億1,376万2,963円（24.44%）減少している。

これは主として、一般会計繰入金が増加した一方、証紙収入が15億7,062万8,673円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
5	円 4,511,454,000	円 4,303,220,595	円 0	円 0	円 0	円 208,233,405	% 95.38
4	円 5,880,379,000	円 5,588,356,827	円 0	円 0	円 0	円 292,022,173	% 95.03
増減	△ 1,368,925,000	△ 1,285,136,232	0	0	0	△ 83,788,768	0.35

ア 支出済額は、43億322万595円で、前年度に比べ12億8,513万6,232円（23.00%）減少している。

これは、証紙代金収納計器管理費が増加した一方、証紙管理費が13億6,707万934円減少したものである。

イ 不用額は、2億823万3,405円で、証紙代金収納計器管理費1億4,555万4,451円、証紙管理費6,267万8,954円である。

13) 用品調達特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
5	324,664,000	321,766,731	321,766,731	0	0	△ 2,897,269	99.11	100.00
4	254,277,000	263,219,373	263,219,373	0	0	8,942,373	103.52	100.00
増減	70,387,000	58,547,358	58,547,358	0	0	△ 11,839,642	△ 4.41	0.00

ア 収入済額は、3億2,176万6,731円で、前年度に比べ5,854万7,358円（22.24%）増加している。

これは主として、繰越金が428万8,167円減少した一方、用品収入が5,342万3,273円増加したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
5	324,664,000	311,069,364	0	0	0	13,594,636	95.81
4	254,277,000	253,756,035	0	0	0	520,965	99.80
増減	70,387,000	57,313,329	0	0	0	13,073,671	△ 3.99

ア 支出済額は、3億1,106万9,364円で、前年度に比べ5,731万3,329円（22.59%）増加している。

これは、調達費が増加したことによるものである。

イ 不用額は、調達費1,359万4,636円である。

14) 公債管理特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
5	円 169,720,153,000	円 169,683,510,956	円 169,683,510,956	円 0	円 0	円 △ 36,642,044	% 99.98	% 100.00
4	円 186,813,431,000	円 186,722,300,030	円 186,722,300,030	円 0	円 0	円 △ 91,130,970	% 99.95	% 100.00
増減	△ 17,093,278,000	△ 17,038,789,074	△ 17,038,789,074	0	0	54,488,926	0.03	0.00

ア 収入済額は、1,696億8,351万956円で、前年度に比べ170億3,878万9,074円（9.13%）減少している。

これは、借換債が161億7,521万円、一般会計繰入金が7億5,469万7,913円、特別会計繰入金が1億888万1,161円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
5	円 169,720,153,000	円 169,683,510,956	円 0	円 0	円 0	円 36,642,044	% 99.98
4	円 186,813,431,000	円 186,722,300,030	円 0	円 0	円 0	円 91,130,970	% 99.95
増減	△ 17,093,278,000	△ 17,038,789,074	0	0	0	△ 54,488,926	0.03

ア 支出済額は、1,696億8,351万956円で、前年度に比べ170億3,878万9,074円（9.13%）減少している。

これは主として、県債元金償還費が168億9,424万4,077円減少したことによるものである。

イ 不用額は、3,664万2,044円で、主なものは、公債諸費3,531万9,086円である。

第8 財産管理の状況

1 公有財産の状況

公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分		単位	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中の 増 減 高	令和5年度末 現 在 高
土地	行政財産	m ²	49,425,520.44	8,684.26	49,434,204.70
	普通財産	m ²	12,553,485.92	△ 189,800.87	12,363,685.05
	計	m ²	61,979,006.36	△ 181,116.61	61,797,889.75
山林	面 積	m ²	57,110,922.79	△ 110,953.57	56,999,969.22
	立木の推定蓄積量	m ³	957,622.81	7,987.27	965,610.08
建物	行政財産	m ²	2,257,258.66	1,531.64	2,258,790.30
	普通財産	m ²	64,595.17	△ 1,596.91	62,998.26
	計	m ²	2,321,853.83	△ 65.27	2,321,788.56
動産	浮き栈橋	個	24	0	24
	航空機	機	1	0	1
	計		25	0	25
物権	地上権	m ²	27,222,726.44	△ 115,269.00	27,107,457.44
	地役権	m ²	0.00	0.00	0.00
	鉱業権	m ²	0.00	0.00	0.00
	計	m ²	27,222,726.44	△ 115,269.00	27,107,457.44
無体財産権	件	141	△ 4	137	
有価証券	円	1,826,900,000	0	1,826,900,000	
出資による権利	円	136,099,269,450	146,237,000	136,245,506,450	

(注)土地には、県所有の山林が含まれている。山林には、県所有の山林に加え分収林も含まれている。

(1) 土 地

行政財産の増加は、主に水産研究所内水面研究室等6,217.30m²の所属替に伴う普通財産から行政財産への変更等によるものである。

普通財産の減少は、主に水島港玉島地区人工島131,951.57m²の売却等によるものである。

(2) 山 林

山林の面積は、分収林契約の満了により減少しているものである。

立木の推定蓄積量は、成長等により増加しているものである。

(3) 建 物

行政財産の増加は、主に南部高等技術専門校の実習場1,246.92㎡の新設等によるものである。

普通財産の減少は、主に水産研究所内水面研究室451.69㎡の所属替に伴う普通財産から行政財産への変更等によるものである。

(4) 物権

減少は、巡幸記念県行造林の地上権解除によるものである。

(5) 無体財産権

減少は、主に農林水産総合センターの特許権等の消滅によるものである。

(6) 出資による権利

増加は、岡山県広域水道企業団出資金1億4,623万7,000円である。

2 物品の状況

物品の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	令和4年度末 現在高	令和5年度中の増減			令和5年度末 現在高	備 考
			増 加	減 少	差引増減		
産業機械	台	674	18	10	8	682	混練機等の増 CCMシステム等の減
一般機械	台	1,388	62	91	△ 29	1,359	高速液体クロマトグラフ質量分析計 等の増 気象観測装置等の減
車 両	台	969	29	57	△ 28	941	特種用途車両等の増 小型乗用車両等の減
船 舶 (動力あり)	隻	155	0	0	0	155	
船 舶 (動力なし) (160万円以上)	隻	1	0	0	0	1	
庁用器具	台	135	8	7	1	136	速度測定装置等の増 空調設備等の減
布 具	張	25	0	2	△ 2	23	ジェットエアーテントの減
教養体育具	点	88	4	3	1	89	写真判定装置等の増 電光得点表示盤等の減
標本美術品	点	753	2	0	2	755	博物館資料等の増
動 物	頭	3	0	1	△ 1	2	牛の減
合 計		4,191	123	171	△ 48	4,143	

3 債権の状況

債権の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中の増減			令和5年度末 現 在 高
		増 加	減 少	差引増減	
貸付金	円 33,665,135,390	円 1,782,654,588	円 2,686,111,171	円 △ 903,456,583	円 32,761,678,807

増加した主なものは、岡山県精神科医療センター大規模修繕貸付金3億3,700万円であり、減少した主なものは、中小企業支援資金貸付金13億6,276万2,871円である。

4 基金の状況

基金の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度末 現 在 高 (R5年3月31日現在)	令和5年度中の増減			令和5年度末 現 在 高 (R6年3月31日現在)
		増 加	減 少	差引増減	
不 動 産	円 8,232,582,158	円 0	円 98,631,756	円 △ 98,631,756	円 8,133,950,402
動 産	0	0	0	0	0
有価証券	53,410,912,488	2,160,233,091	158,106,274	2,002,126,817	55,413,039,305
債 権	31,527,073	43,795,425	31,527,073	12,268,352	43,795,425
現 金	124,009,870,759	26,699,548,392	25,856,749,422	842,798,970	124,852,669,729
計	185,684,892,478	28,903,576,908	26,145,014,525	2,758,562,383	188,443,454,861

令和5年度は、災害救助基金ほか33基金があり、増加した主な基金は、県債管理基金の43億4,218万4,803円、職員退職手当基金の32億5,601万4,871円である。

減少した主な基金は、財政調整基金の32億4,815万1,564円、おかやまの森整備公社経営改善推進基金の7億5,458万5,446円である。

付 表

付表1 歳入歳出決算総括表
(1) 一般会計
歳入

款別	予算現額		調定額		収入済額		過納額 (左の内数)	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
	円	構成比 %	円	構成比 %	円	構成比 %					
1 県税	263,272,350,000	31.36	265,632,856,254	33.91	263,403,631,407	33.74	584,500	138,282,674	2,091,526,673	100.05	99.16
2 地方消費税清算金	90,421,531,000	10.77	91,631,436,000	11.70	91,631,436,000	11.74	0	0	0	101.34	100.00
3 地方譲与税	37,576,714,000	4.48	38,490,211,000	4.91	38,490,211,000	4.93	0	0	0	102.43	100.00
4 地方特例交付金	1,124,064,000	0.13	1,124,064,000	0.14	1,124,064,000	0.14	0	0	0	100.00	100.00
5 地方交付税	178,436,657,000	21.25	178,509,720,000	22.79	178,509,720,000	22.87	0	0	0	100.04	100.00
6 交通安全対策 特別交付金	300,000,000	0.04	314,258,000	0.04	314,258,000	0.04	0	0	0	104.75	100.00
7 分担金及び負担金	4,178,178,000	0.50	4,160,673,645	0.53	4,160,673,645	0.53	0	0	0	99.58	100.00
8 使用料及び手数料	9,256,107,000	1.10	9,420,079,348	1.20	9,361,370,228	1.20	0	4,638,774	54,070,346	101.14	99.38
9 国庫支出金	117,843,325,000	14.03	90,581,223,528	11.57	90,581,223,528	11.60	0	0	0	76.87	100.00
10 財産収入	1,477,541,000	0.18	1,529,616,877	0.20	1,529,616,877	0.20	0	0	0	103.52	100.00
11 寄附金	544,631,000	0.06	520,456,073	0.07	520,456,073	0.07	0	0	0	95.56	100.00
12 繰入金	27,663,061,000	3.29	20,569,207,778	2.63	20,569,207,778	2.63	0	0	0	74.36	100.00
13 諸収入	15,216,095,000	1.81	15,254,619,339	1.95	15,019,069,995	1.92	12,100	25,167,802	210,393,642	98.71	98.46
14 県債	83,133,016,000	9.90	56,292,916,000	7.19	56,292,916,000	7.21	0	0	0	67.71	100.00
15 繰越金	9,199,246,000	1.10	9,199,244,783	1.17	9,199,244,783	1.18	0	0	0	100.00	100.00
合計	839,642,516,000	100.00	783,230,582,625	100.00	780,707,099,314	100.00	596,600	168,089,250	2,355,990,661	92.98	99.68

歳 出

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	予 算 現 額 に 対 する 翌 年 度 繰 越 率	
	円	%	円	%	継 続 費 進 次 繰 越	繰 越 明 許 費				事 故 繰 越 し
1 議 会 費	1,579,539,000	0.19	1,542,656,102	0.20	0	0	0	36,882,898	97.66	—
2 総 務 費	63,065,085,000	7.51	59,599,988,692	7.69	0	604,485,000	0	2,860,611,308	94.51	0.96
3 民 生 費	124,587,485,000	14.84	122,235,513,170	15.77	0	917,880,000	0	1,434,091,830	98.11	0.74
4 衛 生 費	31,327,021,000	3.73	25,638,671,680	3.31	0	1,075,020,000	0	4,613,329,320	81.84	3.43
5 労 働 費	1,244,710,000	0.15	1,146,053,075	0.15	0	0	0	98,656,925	92.07	—
6 農 林 水 産 業 費	44,628,413,000	5.31	37,791,644,183	4.88	0	5,687,900,000	29,460,000	1,119,408,817	84.68	12.81
7 商 工 費	21,522,396,000	2.56	17,947,977,662	2.32	0	2,507,649,000	0	1,066,769,338	83.39	11.65
8 土 木 費	113,335,224,000	13.50	76,197,934,722	9.83	0	29,691,994,000	1,841,713,000	5,603,582,278	67.23	27.82
9 警 察 費	48,357,405,000	5.76	47,461,288,924	6.12	0	92,096,000	0	804,020,076	98.15	0.19
10 教 育 費	139,802,701,000	16.65	137,276,842,255	17.71	0	504,506,000	0	2,021,352,745	98.19	0.36
11 災 害 復 旧 費	2,915,424,000	0.35	1,586,333,661	0.20	0	893,570,000	0	435,520,339	54.41	30.65
12 公 債 費	98,236,152,000	11.70	98,191,715,599	12.67	0	0	0	44,436,401	99.95	—
13 諸 支 出 金	148,911,079,000	17.73	148,393,947,039	19.15	0	0	0	517,131,961	99.65	—
14 予 備 費	129,882,000	0.02	0	—	0	0	0	129,882,000	—	—
合 計	839,642,516,000	100.00	775,010,566,764	100.00	0	41,975,100,000	1,841,713,000	20,785,676,236	92.30	5.22

(2) 特別会計

歳入

会計別	歳入					
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
	円	円	円	円	円	%
母子父子寡婦福祉資金貸付金	104,509,000	171,068,141	152,791,731	4,240,700	14,035,710	146.20
国民健康保険事業	171,498,630,000	175,096,537,070	175,096,537,070	0	0	102.10
県営食肉地方卸売市場	1,796,488,000	1,768,217,056	1,768,217,056	0	0	98.43
造林事業等	33,680,610,000	33,695,686,121	33,695,686,121	0	0	100.04
林業改善資金貸付金	749,294,000	895,189,665	895,189,665	0	0	119.47
沿岸漁業改善資金貸付金	123,141,000	385,720,210	385,618,570	0	101,640	313.15
中小企業支援資金貸付金	974,172,000	4,241,340,174	2,850,341,594	744,000,000	646,998,580	292.59
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	351,724,000	1,551,088,424	1,551,088,424	0	0	441.00
公共用地等取得事業	144,112,000	1,175,527,738	1,175,527,738	0	0	815.70
後楽園	288,880,000	297,103,622	297,103,622	0	0	102.85
港湾整備事業	2,706,909,000	5,013,184,636	5,013,131,216	0	53,420	185.20
収入証紙等	4,511,454,000	4,370,627,729	4,370,627,729	0	0	96.88
用品調達	324,664,000	321,766,731	321,766,731	0	0	99.11
公債管理	169,720,153,000	169,683,510,956	169,683,510,956	0	0	99.98
合計	386,974,740,000	398,666,568,273	397,257,138,223	748,240,700	661,189,350	102.66
						99.65

歳出

会計別	歳						出				歳入歳出差引額	翌年度財源繰越額	実質収支額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の率	繰越明許費	事故繰越し	繰越額				
			継続費 通次繰越	円						円			
母子父子寡婦福祉資金貸付金	104,509,000	69,484,370	0	0	35,024,630	66.49	0	0	83,307,361	0	83,307,361		
国民健康保険事業	171,498,630,000	168,779,307,559	0	0	2,719,322,441	98.41	0	0	6,317,229,511	0	6,317,229,511		
県営食肉地方卸売市場	1,796,488,000	1,760,062,555	0	0	36,425,445	97.97	0	0	8,154,501	0	8,154,501		
造林事業等	33,680,610,000	33,672,752,069	0	0	7,857,931	99.98	0	0	22,934,052	0	22,934,052		
林業改善資金貸付金	749,294,000	689,752,600	0	0	59,541,400	92.05	0	0	205,437,065	0	205,437,065		
沿岸漁業改善資金貸付金	123,141,000	114,631,781	0	0	8,509,219	93.09	0	0	270,986,789	0	270,986,789		
中小企業支援資金貸付金	974,172,000	756,282,608	0	0	217,889,392	77.63	0	0	2,094,058,986	0	2,094,058,986		
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	351,724,000	349,994,035	0	0	1,729,965	99.51	0	0	1,201,094,389	0	1,201,094,389		
公共用地等取得事業	144,112,000	141,462,225	0	0	2,649,775	98.16	0	0	1,034,065,513	0	1,034,065,513		
後楽園	288,880,000	287,970,858	0	0	909,142	99.69	0	0	9,132,764	0	9,132,764		
港湾整備事業	2,706,909,000	2,334,451,261	0	0	339,692,000	86.24	0	0	2,678,679,955	177,670,000	2,501,009,955		
収入証紙等	4,511,454,000	4,303,220,595	0	0	208,233,405	95.38	0	0	67,407,134	0	67,407,134		
用品調達	324,664,000	311,069,364	0	0	13,594,636	95.81	0	0	10,697,367	0	10,697,367		
公債管理	169,720,153,000	169,683,510,956	0	0	36,642,044	99.98	0	0	0	0	0		
合計	386,974,740,000	383,253,952,836	0	0	3,381,095,164	99.04	0	0	14,003,185,387	177,670,000	13,825,515,387		

付表2 歳入歳出決算額／款別対前年度比較表

(1) 一般会計

歳入

款別	令和5年度		令和4年度		差引増減	
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	金額 円	増減率 %
1 県税	263,403,631,407	33.74	273,959,799,189	32.04	△ 10,556,167,782	△ 3.85
2 地方消費税清算金	91,631,436,000	11.74	92,162,731,116	10.78	△ 531,295,116	△ 0.58
3 地方譲与税	38,490,211,000	4.93	38,320,339,000	4.48	169,872,000	0.44
4 地方特例交付金	1,124,064,000	0.14	1,176,707,000	0.14	△ 52,643,000	△ 4.47
5 地方交付税	178,509,720,000	22.87	176,983,668,000	20.70	1,526,052,000	0.86
6 交通安全対策特別交付金	314,258,000	0.04	345,286,000	0.04	△ 31,028,000	△ 8.99
7 分担金及び負担金	4,160,673,645	0.53	4,440,725,496	0.52	△ 280,051,851	△ 6.31
8 使用料及び手数料	9,361,370,228	1.20	9,275,314,590	1.08	86,055,638	0.93
9 国庫支出金	90,581,223,528	11.60	145,505,870,492	17.02	△ 54,924,646,964	△ 37.75
10 財産収入	1,529,616,877	0.20	1,796,867,059	0.21	△ 267,250,182	△ 14.87
11 寄附金	520,456,073	0.07	228,018,189	0.03	292,437,884	128.25
12 繰入金	20,569,207,778	2.63	23,970,329,703	2.80	△ 3,401,121,925	△ 14.19
13 諸収入	15,019,069,995	1.92	16,710,551,530	1.95	△ 1,691,481,535	△ 10.12
14 県債	56,292,916,000	7.21	55,474,038,000	6.49	818,878,000	1.48
15 繰越金	9,199,244,783	1.18	14,810,819,444	1.73	△ 5,611,574,661	△ 37.89
合計	780,707,099,314	100.00	855,161,064,808	100.00	△ 74,453,965,494	△ 8.71

歳出

款別	令和5年度		令和4年度		差引増減	
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	金額 円	増減率 %
1 議会費	1,542,656,102	0.20	1,505,153,756	0.18	37,502,346	2.49
2 総務費	59,599,988,692	7.69	72,742,814,579	8.60	△ 13,142,825,887	△ 18.07
3 民生費	122,235,513,170	15.77	122,962,093,702	14.54	△ 726,580,532	△ 0.59
4 衛生費	25,638,671,680	3.31	57,367,485,890	6.78	△ 31,728,814,210	△ 55.31
5 労働費	1,146,053,075	0.15	1,155,902,250	0.14	△ 9,849,175	△ 0.85
6 農林水産業費	37,791,644,183	4.88	38,918,693,575	4.60	△ 1,127,049,392	△ 2.90
7 商工費	17,947,977,662	2.32	32,314,010,368	3.82	△ 14,366,032,706	△ 44.46
8 土木費	76,197,934,722	9.83	75,499,534,539	8.92	698,400,183	0.93
9 警察費	47,461,288,924	6.12	47,148,845,616	5.57	312,443,308	0.66
10 教育費	137,276,842,255	17.71	142,391,022,939	16.83	△ 5,114,180,684	△ 3.59
11 災害復旧費	1,586,333,661	0.20	1,564,250,200	0.18	22,083,461	1.41
12 公債費	98,191,715,599	12.67	98,946,357,821	11.70	△ 754,642,222	△ 0.76
13 諸支出金	148,393,947,039	19.15	153,445,654,790	18.14	△ 5,051,707,751	△ 3.29
14 予備費	0	—	0	—	0	—
合計	775,010,566,764	100.00	845,961,820,025	100.00	△ 70,951,253,261	△ 8.39

(2) 特別会計

会計別	歳入				歳出			
	令和5年度	令和4年度	差引増減	増減率	令和5年度	令和4年度	差引増減	増減率
	円	円	円	%	円	円	円	%
母子父子寡婦福祉資金貸付金	152,791,731	174,274,065	△ 21,482,334	△ 12.33	69,484,370	74,862,123	△ 5,377,753	△ 7.18
国民健康保険事業	175,096,537,070	177,655,487,159	△ 2,558,950,089	△ 1.44	168,779,307,559	170,998,077,291	△ 2,218,769,732	△ 1.30
県営食肉地方卸売市場	1,768,217,056	1,042,922,204	725,294,852	69.54	1,760,062,555	1,024,918,703	735,143,852	71.73
造林事業等	33,695,686,121	35,131,840,584	△ 1,436,154,463	△ 4.09	33,672,752,069	35,111,906,655	△ 1,439,154,586	△ 4.10
林業改善資金貸付金	895,189,665	904,949,705	△ 9,760,040	△ 1.08	689,752,600	664,810,882	24,941,718	3.75
沿岸漁業改善資金貸付金	385,618,570	383,361,974	2,256,596	0.59	114,631,781	39,693	114,592,088	288695.96
中小企業支援資金貸付金	2,850,341,594	2,583,442,184	266,899,410	10.33	756,282,608	570,890,194	185,392,414	32.47
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	1,551,088,424	2,088,491,230	△ 537,402,806	△ 25.73	349,994,035	538,541,828	△ 188,547,793	△ 35.01
公共用地等取得事業	1,175,527,738	1,152,013,521	23,514,217	2.04	141,462,225	296,776,185	△ 155,313,960	△ 52.33
後楽園	297,103,622	272,640,751	24,462,871	8.97	287,970,858	263,507,987	24,462,871	9.28
港湾整備事業	5,013,131,216	3,930,871,831	1,082,259,385	27.53	2,334,451,261	2,597,631,843	△ 263,180,582	△ 10.13
収入証紙等	4,370,627,729	5,784,390,692	△ 1,413,762,963	△ 24.44	4,303,220,595	5,588,356,827	△ 1,285,136,232	△ 23.00
用品調達	321,766,731	263,219,373	58,547,358	22.24	311,069,364	253,756,035	57,313,329	22.59
公債管理	169,683,510,956	186,722,300,030	△ 17,038,789,074	△ 9.13	169,683,510,956	186,722,300,030	△ 17,038,789,074	△ 9.13
合計	397,257,138,223	418,090,205,303	△ 20,833,067,080	△ 4.98	383,253,952,836	404,706,376,276	△ 21,452,423,440	△ 5.30

付表3 県債発行及び元利償還表

(1) 一般会計

区 分	令和4年度末 現在 高		令和5年度 元金償還額		令和5年度末 現在 高	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
公 共 事 業 等 債	202,258,530	10,694,900	19,214,560	1,218,630	193,738,870	
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	33,149,800	9,489,900	134,155	175,495	42,505,545	
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	3,912,935	210,900	292,996	27,312	3,830,839	
単 独 災 害 復 旧 事 業 債	3,263,425	55,000	127,818	5,362	3,190,607	
補 助 災 害 復 旧 事 業 債	15,116,711	557,300	1,112,413	16,825	14,561,598	
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	424,594	0	371,968	1,163	52,626	
全 国 防 災 事 業 債	89,344	0	4,909	459	84,435	
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	4,226,915	188,900	255,559	17,411	4,160,256	
社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	3,104,607	35,100	178,149	11,006	2,961,558	
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	11,136,074	42,400	370,325	33,396	10,808,149	
施 設 整 備 事 業 債 (一 般 財 源 化 分)	4,070,490	18,200	192,858	16,277	3,895,832	
一 般 単 独 事 業 債	346,612,446	21,707,000	21,127,078	938,498	347,192,368	
首 都 圏 等 整 備 事 業 債	777,475	0	177,369	2,193	600,106	
行 政 改 革 推 進 債	17,103,903	0	970,481	46,513	16,133,422	
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	107,024	0	12,847	172	94,177	
下 水 道 事 業 債	365,060	0	57,431	6,120	307,629	
病 院 事 業 債	3,020,885	0	294,900	30,685	2,725,985	
退 職 手 当 債	54,525,975	0	3,179,302	149,390	51,346,673	
国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 債	1,830,193	0	248,297	0	1,581,896	
財 源 対 策 債	46,729,461	7,006,200	712,000	43,264	53,023,661	
減 収 補 填 債 (昭 和 61、平 成 5 ～ 7・9 ～ 30、 令 和 1 ～ 2年 度 分)	11,731,570	0	1,300,116	19,320	10,431,454	
減 税 補 填 債	9,415,171	0	914,083	19,917	8,501,088	
臨 時 財 政 対 策 債	498,217,843	5,950,116	39,260,824	1,883,164	464,907,135	
減 収 補 填 債 特 例 分 (平 成 14・19 ～ 30、 令 和 1 ～ 2年 度 分)	28,612,214	0	1,876,991	62,613	26,735,223	
特 別 減 収 対 策 債	1,542,200	0	0	2,600	1,542,200	
そ の 他	4,931,086	337,000	870,874	68,303	4,397,212	
一 般 会 計 計	1,306,275,931	56,292,916	93,258,303	4,796,088	1,269,310,544	

(2) 特別会計

区 分	令和4年度末 現在高 千円	令和5年度			令和5年度末 現在高 千円
		発行額 千円	元金償還額 千円	利子支払額 千円	
公 営 企 業 事 業 債	34,408,702	1,045,200	2,215,323	103,044	33,238,579
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	9,621,865	263,948	735,226	65,009	9,150,587
一 般 単 独 事 業 債	0	0	0	0	0
特別会計計	44,030,567	1,309,148	2,950,549	168,053	42,389,166
一般会計・特別会計計	1,350,306,498	57,602,064	96,208,852	4,964,141	1,311,699,710

付表 4 収入未済額表

(1) 一般会計

款 別	調定額 円	収入済額 円	過納額 (収入済額 の内数) 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	調定額に 対する収入 未済額の率 %	収入未済の内訳				収入未済を生じた 主 な 理 由
							現年度分 円	構成比 %	過年度分 円	構成比 %	
1 県 税	265,632,856,254	263,403,631,407	584,500	138,282,674	2,091,526,673	0.79	1,066,837,743	51.01	1,024,688,930	48.99	納税義務者の経済事情による。
2 地方消費税清算金	91,631,436,000	91,631,436,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
3 地方譲与税	38,490,211,000	38,490,211,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
4 地方特例交付金	1,124,064,000	1,124,064,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
5 地方交付税	178,509,720,000	178,509,720,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
6 交通安全対策特別交付金	314,258,000	314,258,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
7 分担金及び負担金	4,160,673,645	4,160,673,645	0	0	0	0	0	0	0	0	
8 使用料及び手数料	9,420,079,348	9,361,370,228	0	4,638,774	54,070,346	0.57	14,890,716	27.54	39,179,630	72.46	納入義務者の経済事情による。
9 国庫支出金	90,581,223,528	90,581,223,528	0	0	0	0	0	0	0	0	
10 財産収入	1,529,616,877	1,529,616,877	0	0	0	0	0	0	0	0	
11 寄附金	520,456,073	520,456,073	0	0	0	0	0	0	0	0	
12 繰入金	20,569,207,778	20,569,207,778	0	0	0	0	0	0	0	0	
13 諸収入	15,254,619,339	15,019,069,995	12,100	25,167,802	210,393,642	1.38	55,369,910	26.32	155,023,732	73.68	借受者の経済事情による。
14 県債	56,292,916,000	56,292,916,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
15 繰越金	9,199,244,783	9,199,244,783	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	783,230,582,625	780,707,099,314	596,600	168,089,250	2,355,990,661	0.30	1,137,098,369	48.26	1,218,892,292	51.74	

(注)第1款県税については、滞納繰越分を収入未済過年度分に計上している。

(2) 特別会計

款 別	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	調定額に 対する収入 未済額の率 %	収入未済の内訳		収入未済を生じた 主な理由		
						現年度分 円	構成比 %		過年度分 円	構成比 %
母子父子寡婦福祉資金貸付金	171,068,141	152,791,731	4,240,700	14,035,710	8.20	2,155,693	15.36	11,880,017	84.64	借受者の経済事情による。
国民健康保険事業	175,096,537,070	175,096,537,070	0	0	—	0	—	0	—	
県営食肉地方卸売市場	1,768,217,056	1,768,217,056	0	0	—	0	—	0	—	
造林事業等	33,695,686,121	33,695,686,121	0	0	—	0	—	0	—	
林業改善資金貸付金	895,189,665	895,189,665	0	0	—	0	—	0	—	
沿岸漁業改善資金貸付金	385,720,210	385,618,570	0	101,640	0.03	0	0.00	101,640	100.00	借受者の経済状況による。
中小企業支援資金貸付金	4,241,340,174	2,850,341,594	744,000,000	646,998,580	15.25	646,998,580	100.00	0	0.00	借受者の経済状況による。
内陸工業団地及び流通業務 団地造成事業	1,551,088,424	1,551,088,424	0	0	—	0	—	0	—	
公共用地等取得事業	1,175,527,738	1,175,527,738	0	0	—	0	—	0	—	
後楽園	297,103,622	297,103,622	0	0	—	0	—	0	—	
港湾整備事業	5,013,184,636	5,013,131,216	0	53,420	0.01	0	0.00	53,420	100.00	
収入証紙等	4,370,627,729	4,370,627,729	0	0	—	0	—	0	—	
用品調達	321,766,731	321,766,731	0	0	—	0	—	0	—	
公債管理	169,683,510,956	169,683,510,956	0	0	—	0	—	0	—	
合計	398,666,568,273	397,257,138,223	748,240,700	661,189,350	0.17	649,154,273	98.18	12,035,077	1.82	

附表5 不用額表

(1) 一般会計

款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		不用額を生じた理由			
				金額	予算現額に 対する 不用額の率	構成比	特定財源の減収 に伴う支出抑制	事業の減少、変更、 中止によるもの	節減及び自然残
	円	円	円	円	%	%	円	円	円
1 議会費	1,579,539,000	1,542,656,102	0	36,882,898	2.34	0.18	0	0	36,882,898
2 総務費	63,065,085,000	59,599,988,692	604,485,000	2,860,611,308	4.54	13.76	6,000	1,622,839,205	1,237,766,103
3 民生費	124,587,485,000	122,235,513,170	917,880,000	1,434,091,830	1.15	6.90	0	1,304,341,414	129,750,416
4 衛生費	31,327,021,000	25,638,671,680	1,075,020,000	4,613,329,320	14.73	22.19	0	4,376,030,082	237,299,238
5 労働費	1,244,710,000	1,146,053,075	0	98,656,925	7.93	0.47	0	65,874,382	32,782,543
6 農林水産業費	44,628,413,000	37,791,644,183	5,717,360,000	1,119,408,817	2.51	5.39	18,620,794	846,681,549	254,106,474
7 商工費	21,522,396,000	17,947,977,662	2,507,649,000	1,066,769,338	4.96	5.13	0	995,461,946	71,307,392
8 土木費	113,335,224,000	76,197,934,722	31,533,707,000	5,603,582,278	4.94	26.96	3,066,923,031	2,422,877,060	113,782,187
9 警察費	48,357,405,000	47,461,288,924	92,096,000	804,020,076	1.66	3.87	16,235,542	0	787,784,534
10 教育費	139,802,701,000	137,276,842,255	504,506,000	2,021,352,745	1.45	9.72	0	75,309,378	1,946,043,367
11 災害復旧費	2,915,424,000	1,586,333,661	893,570,000	435,520,339	14.94	2.10	0	483,210,000	2,310,339
12 公債費	98,236,152,000	98,191,715,599	0	44,436,401	0.05	0.21	0	44,148,447	287,954
13 諸支出金	148,911,079,000	148,393,947,039	0	517,131,961	0.35	2.49	0	517,131,961	0
14 予備費	129,882,000	0	0	129,882,000	100.00	0.63	0	129,882,000	0
合計	839,642,516,000	775,010,566,764	43,846,273,000	20,785,676,236	2.48	100.00	3,101,785,367	12,833,787,424	4,850,103,445

(2) 特別会計

会計別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額		不 用 額 を 生 じ た 理 由		
				金額	予算現額に対する 不用額の率	特定財源の減収 に伴う支出抑制	事業の減少、変更、 中止によるもの	節減及び自然残
	円	円	円	円	%	円	円	円
母子父子寡婦福祉資金貸付金	104,509,000	69,484,370	0	35,024,630	33.51	0	34,882,568	142,062
国民健康保険事業	171,498,630,000	168,779,307,559	0	2,719,322,441	1.59	0	0	2,719,322,441
県営食肉地方卸売市場	1,796,488,000	1,760,062,555	0	36,425,445	2.03	1,577,551	0	34,847,894
造林事業等	33,680,610,000	33,672,752,069	0	7,857,931	0.02	0	0	7,857,931
林業改善資金貸付金	749,294,000	689,752,600	0	59,541,400	7.95	0	10,653,000	48,888,400
沿岸漁業改善資金貸付金	123,141,000	114,631,781	0	8,509,219	6.91	0	2,143,000	6,366,219
中小企業支援資金貸付金	974,172,000	756,282,608	0	217,889,392	22.37	0	211,740,938	6,148,454
内陸工業団地及び流通業務団地 造成事業	351,724,000	349,994,035	0	1,729,965	0.49	0	1,729,369	596
公共用地等取得事業	144,112,000	141,462,225	0	2,649,775	1.84	0	2,586,740	63,035
後楽園	288,880,000	287,970,858	0	909,142	0.31	0	0	909,142
港湾整備事業	2,706,909,000	2,334,451,261	339,692,000	32,765,739	1.21	0	30,028,920	2,736,819
収入証紙等	4,511,454,000	4,303,220,595	0	208,233,405	4.62	0	145,554,451	62,678,954
用品調達	324,664,000	311,069,364	0	13,594,636	4.19	0	0	13,594,636
公債管理	169,720,153,000	169,683,510,956	0	36,642,044	0.02	0	36,642,044	0
合計	386,974,740,000	383,253,952,836	339,692,000	3,381,095,164	0.87	1,577,551	475,961,030	2,903,556,583

令和5年度

岡山県基金運用状況審査意見書

令和5年度岡山県基金運用状況審査意見書

第1 監査等の種類

決算審査

第2 審査の対象

岡山県土地開発基金

第3 審査の着眼点

- ・基金運用状況報告書の計数は、正確であるか
- ・基金は、設置目的に沿って、确实かつ効率的に運用されているか
- ・会計経理事務は、関係法規に基づき適正に処理されているか

第4 審査の実施内容

審査に当たっては、岡山県監査委員監査基準（令和2年3月27日岡山県監査公表第5号）に準拠し、基金運用状況報告書及び関係諸帳簿その他証拠書類を照合精査するとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

第5 審査の結果

上記により審査した限りにおいて、岡山県基金運用状況報告書は関係諸帳簿等と合致するとともに、運用に関する計数は、いずれも正確であることを確認した。

また、当該基金の運用は、適正に行われていた。

第6 審査意見

引き続き、適正な運用に努められたい。

第7 基金の状況

岡山県土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための資金として運用するものである。

1 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、不動産売払収入や基金運用利息等による現金の増加が8,616万5,663円あったものの、公共用地等取得事業特別会計への貸付金及び不動産の減少が1億3,015万8,829円あったことにより、令和5年度末現在の基金総額は、118億7,077万9,059円で、前年度に比べ4,399万3,166円減少している。

区 分	令和4年度末 現 在 高	令 和 5 年 度		令和5年度末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	
1 債権(貸付金)	円 31,527,073	円 43,795,425	円 31,527,073	円 43,795,425
2 不 動 産	8,232,582,158	0	98,631,756	8,133,950,402
3 現 金	3,650,662,994	86,165,663	43,795,425	3,693,033,232
合 計	11,914,772,225	129,961,088	173,954,254	11,870,779,059

2 基金の運用状況

(1) 貸付金の運用状況は、次表のとおりで、土地を取得する資金として、公共用地等取得事業特別会計に貸し付けたものである。

区 分	令和4年度末 貸 付 残 額	令 和 5 年 度		令和5年度末 貸 付 残 額
		貸 付 額	償 還 額	
公 共 用 地 等 取 得 事 業 特 別 会 計	円 31,527,073	円 43,795,425	円 31,527,073	円 43,795,425

(2) 不動産の運用状況は、次表のとおりで、処分は町等への売払によるものである。

令和4年度末 保 有 額	令 和 5 年 度		令和5年度末 保 有 額	備 考
	取 得 額	処 分 額		
円 8,232,582,158	円 0	円 98,631,756	円 8,133,950,402	売払面積 17,624㎡

